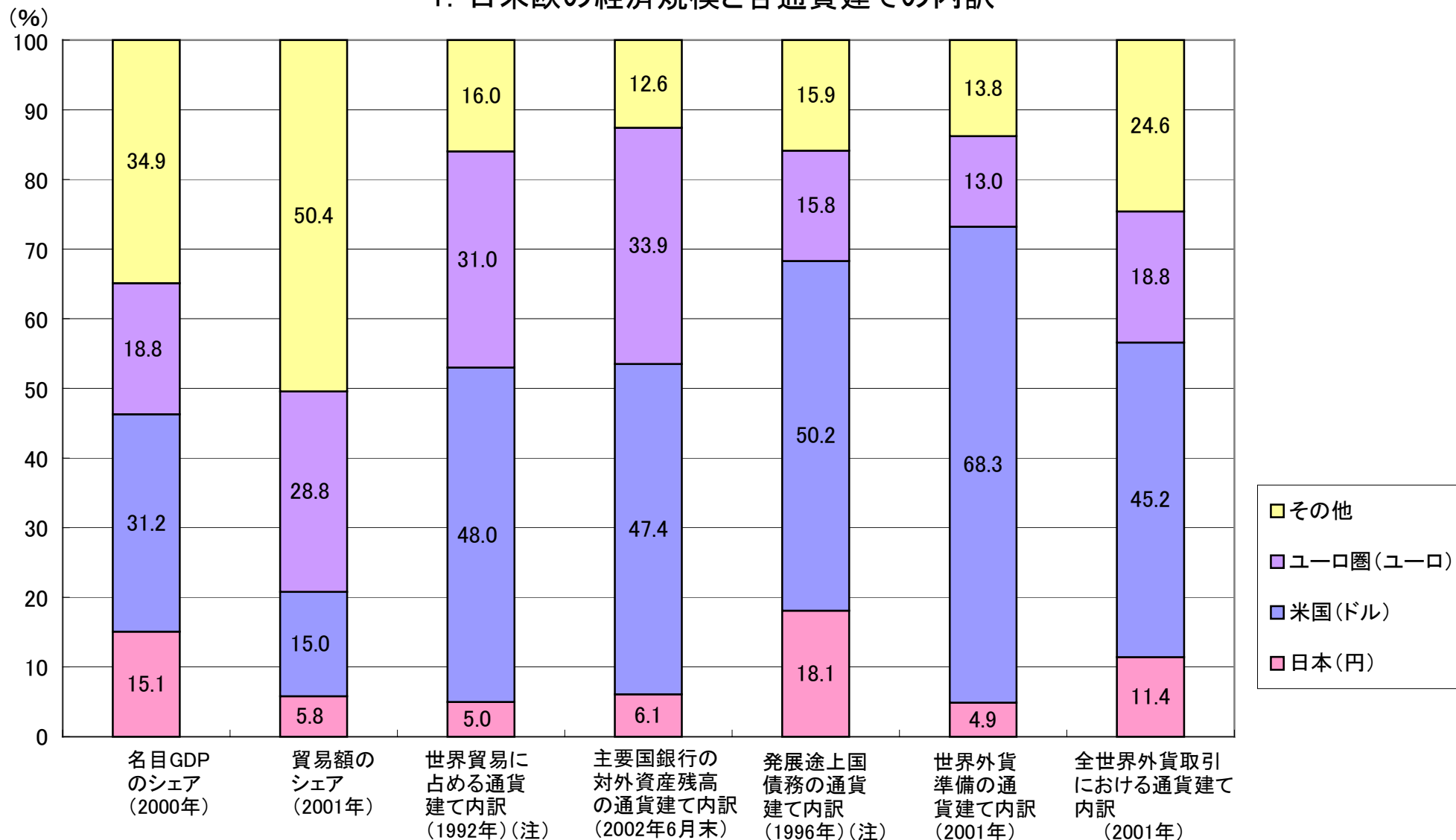


## 参考資料 目 次

	ページ
1. 日米欧の経済規模と各通貨建ての内訳	1
2. 主要先進国の輸出入決済における自国通貨建て比率	2
3. 輸出における自国通貨建て比率と経済規模との相関関係	3
4. 我が国の貿易取引における円建て比率の推移	4
5. 我が国の貿易取引における建値通貨別比率(輸出)	5
6. 主要品目の日本からの輸出の建値通貨別比率(平成10年3月)	6
7. 円・ドル為替変動と円建て・ドル建ての違い(輸出のケース)	8
8. 10%の円高が企業収益に与える影響	9
9. 貿易債権に関する流動化スキーム	10
10. 我が国の貿易取引における建値通貨別比率(輸入)	11
11. 主要品目の日本への輸入の建値通貨別比率(平成10年3月)	12
12. 我が国の製品輸入比率の推移	14
13. 為替レートと輸出入数量の価格弾力性	15
14. 一般的な原油の探鉱から開発・生産までの流れについて	16
15. 海外の対日輸出事業者に対する地場金融機関等による円建てファイナンス 円滑化のための技術協力	17
16. 貿易電子データ交換(TEDI)	18
17. アジア各国の実質GDP成長率の推移	19
18. 円及びアジア通貨(対ドル)の為替変動比較	20
19. アジア通貨と円の相関の高まり	21
20. アジア9カ国にとっての日本・米国・EU	22
21. 日本にとってのアジア・米国・EU	23
22. ASEAN+3域内輸出入の推移	24
23. ASEAN+3各国貿易比率推移	25
24. アジア及び米国・日本の資金フロー	26
25. アジア各国の貯蓄率の推移	27
26. アジア各国の貯蓄率、投資率及び貯蓄投資差額のGDP比率	28
27. ASEAN諸国・日・米の銀行貸出残高のGDP比率	29
28. ASEAN諸国・日・米の社債残高のGDP比率	30
29. ASEAN諸国・日・米の株式時価総額のGDP比率	31
30. ASEAN4, 韓国の非金融上場企業の資金調達手段	32

31.	チェンマイ・イニシアティブに基づく通貨スワップ取極の現状	33
32.	世界の主要な地域貿易協定	34
33.	アジア主要国の格付け比較	35
34.	アジアの格付機関の概要	36
35.	東京市場のインフラ(通信インフラ/コスト)	37
36.	東京市場の現状(海外取引所との比較)	38
37.	海外投資家の市場参加(現状)	39
38.	主要国の銀行の対外資産残高における建値通貨別内訳	40
39.	邦銀の対外資産の建値通貨別残高	41
40.	本邦オフショア市場の規模の推移(各年末)	42
41.	国際債の建値通貨別状況(残高ベース)	43
42.	全世界外為取引における通貨別内訳	44
43.	主要国通貨当局保有外貨の通貨別構成比	45
44.	サムライ債、非居住者ユーロ円債(金額ベース)の推移	46

# 1. 日米欧の経済規模と各通貨建ての内訳

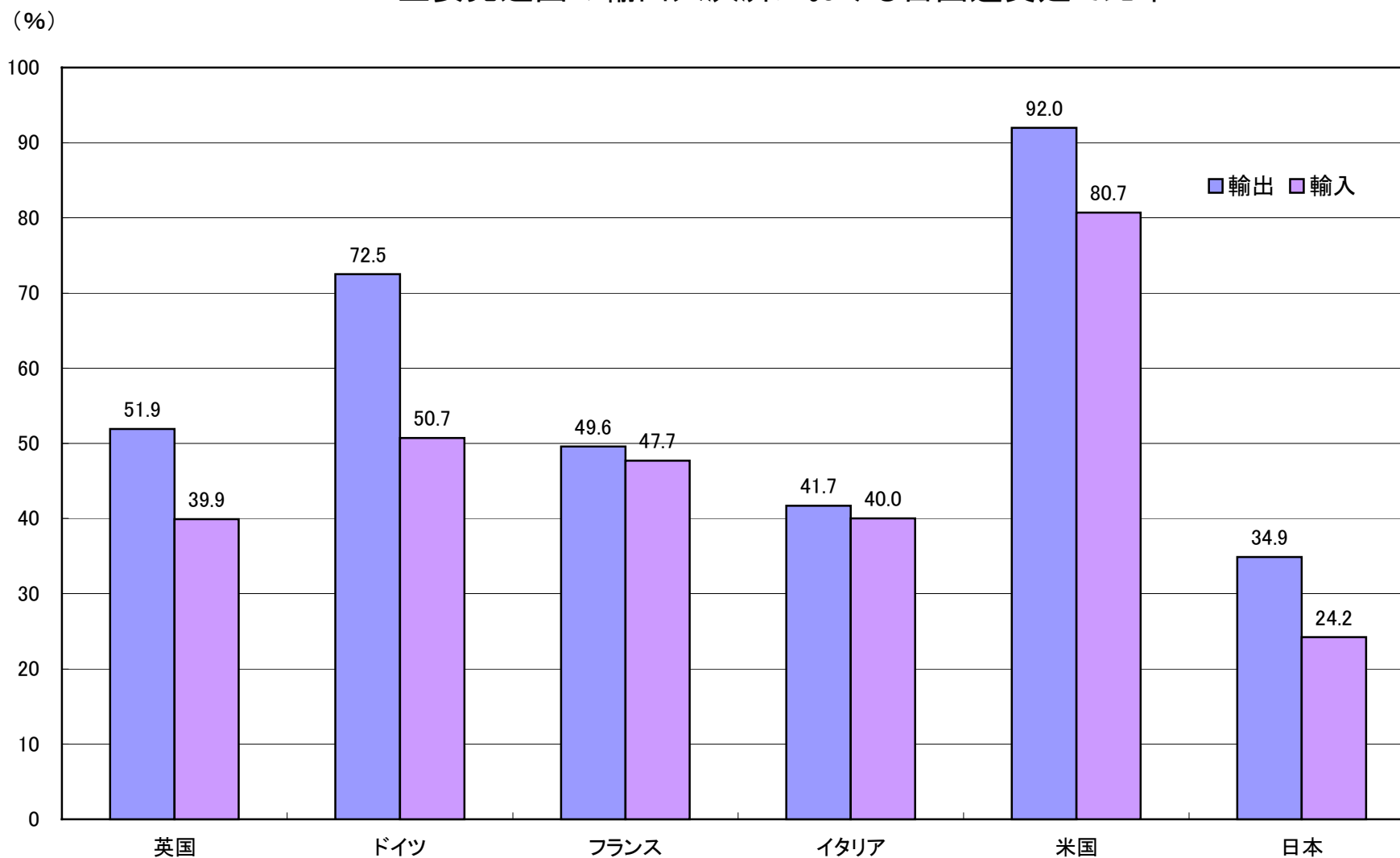


(注) 世界貿易に占める通貨建て内訳、発展途上国債務の通貨建て内訳におけるユーロには、英ポンドを含む。

(出所) 世界銀行“World Development Indicators”、IMF, *Annual Report, World Economic Outlook and Direction of Trade Statistics*.

BIS, *International Banking Statistics, Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity*.

## 2. 主要先進国の輸出入決済における自国通貨建て比率

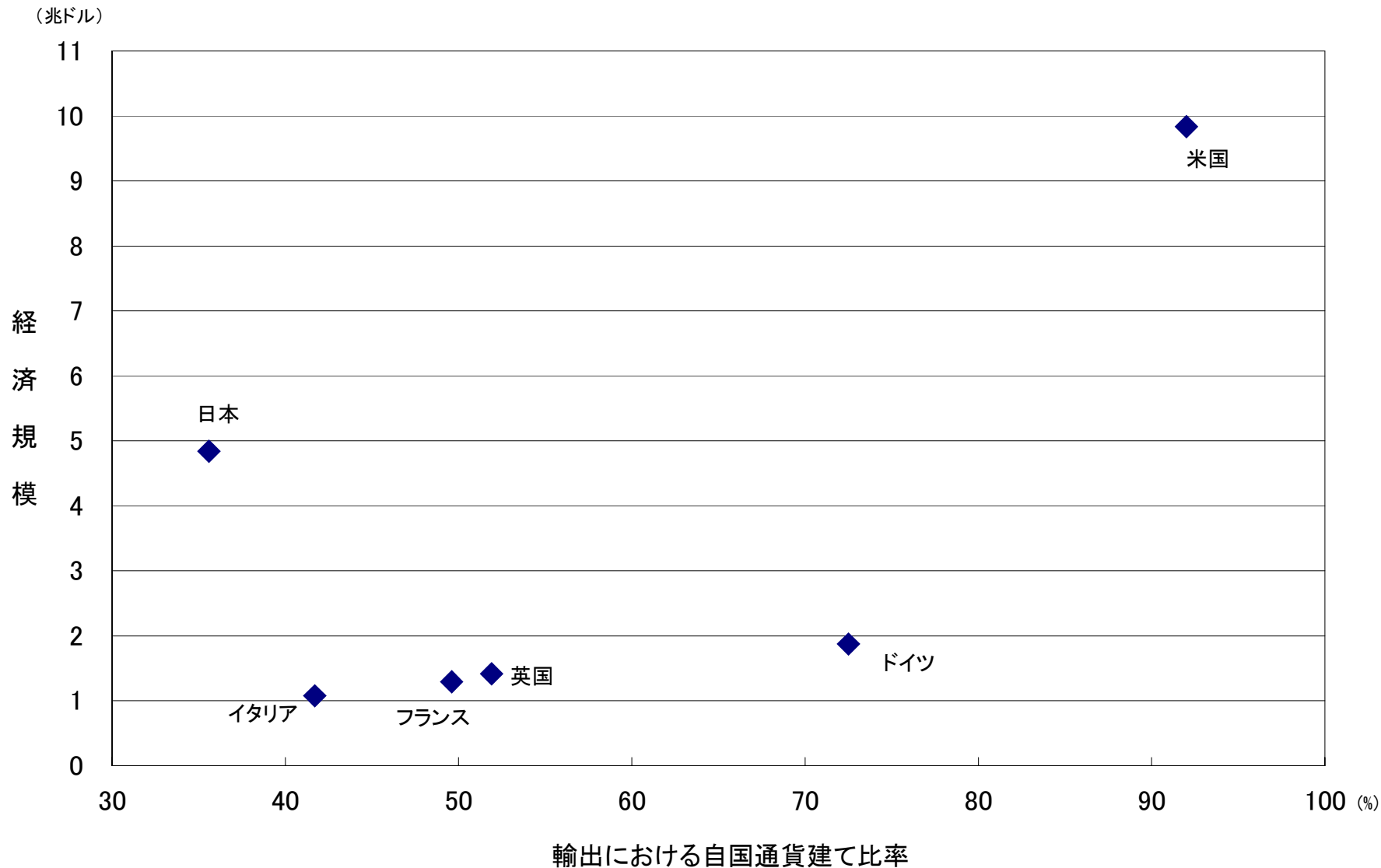


(注) 英国(1999年)、ドイツ(1997年)、フランス(1998年)、イタリア(1998年)、米国(1995年)、日本(2002年上半期)

ドイツ、フランス、イタリアについてはユーロ導入前の数値

(出所) 英国:統計局、ドイツ、フランス、イタリア:中央銀行、日本:財務省、米国:Peter Bekx (1998),"The implications of the introduction of the Euro for non-EU Countries," *Euro Papers*, No.26, European Commission.

### 3. 輸出における自国通貨建て比率と経済規模との相関関係



#### 輸出における自国通貨建て比率

米国(1995年)、英国(1999年)、ドイツ(1997年)、フランス(1998年)、イタリア(1998年)、米国(1995年)、日本(2001年下期)

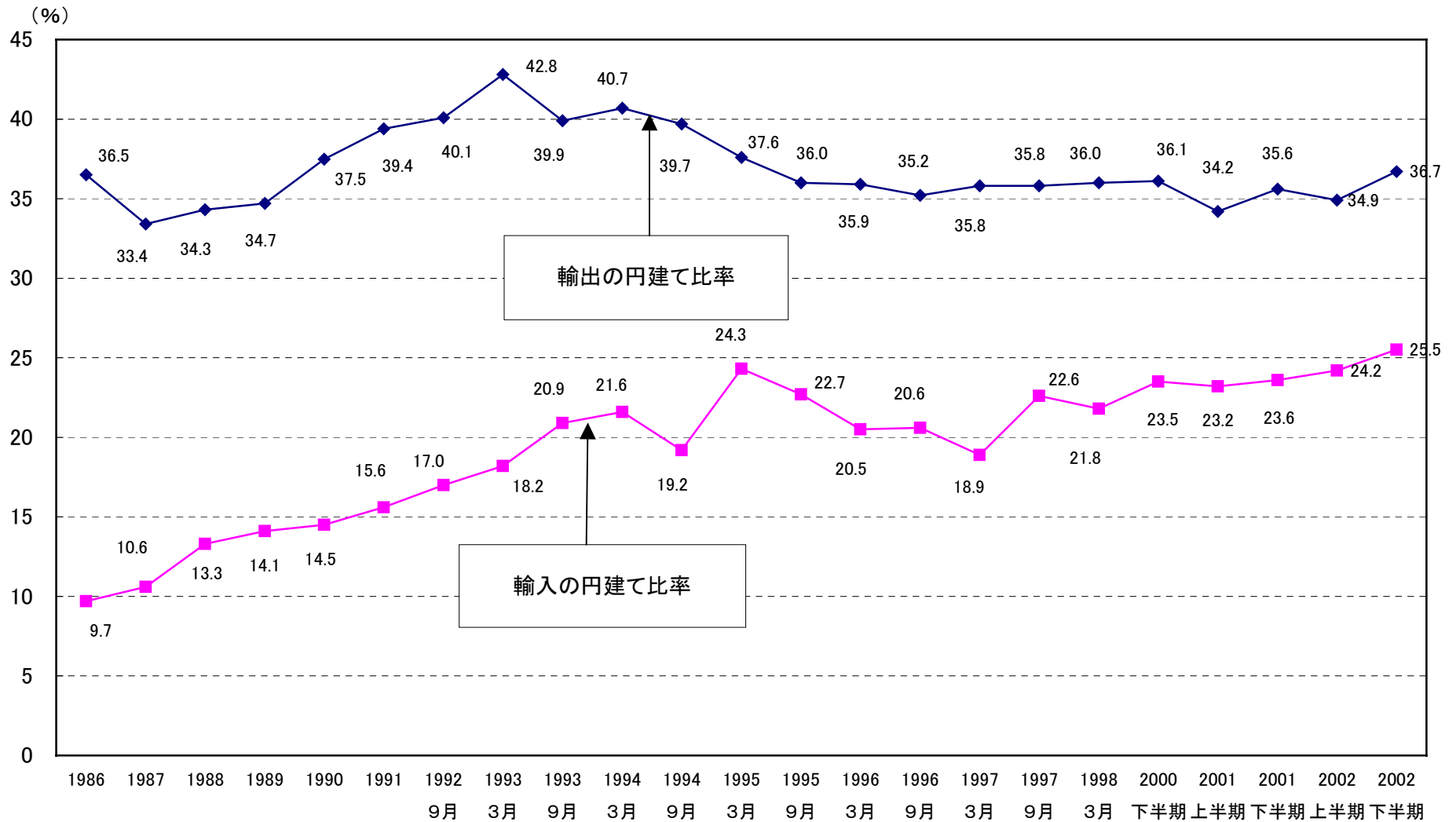
(出所) 英国:統計局、ドイツ、フランス、イタリア:中央銀行、日本:財務省、米国:Peter Bekx (1998), "The implications of the introduction of the Euro for non-EU Countries," *Euro Papers*, No.26, European Commission.

#### 経済規模

各国の名目GDP(米ドル建て、2000年値)

(出所) 世界銀行"World Development Indicators"

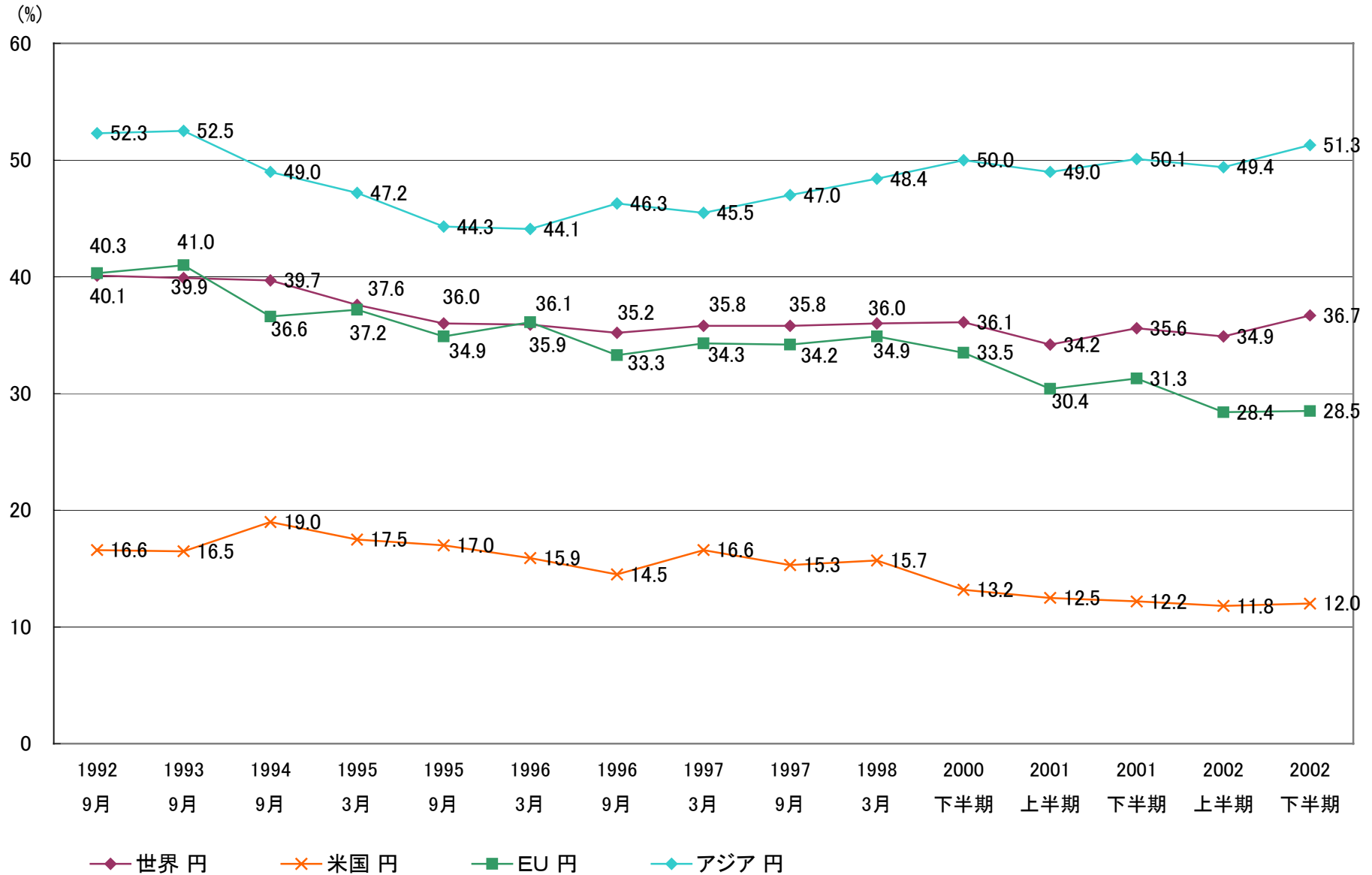
#### 4. 我が国の貿易取引における円建て比率の推移



(注)比率は金額比率。

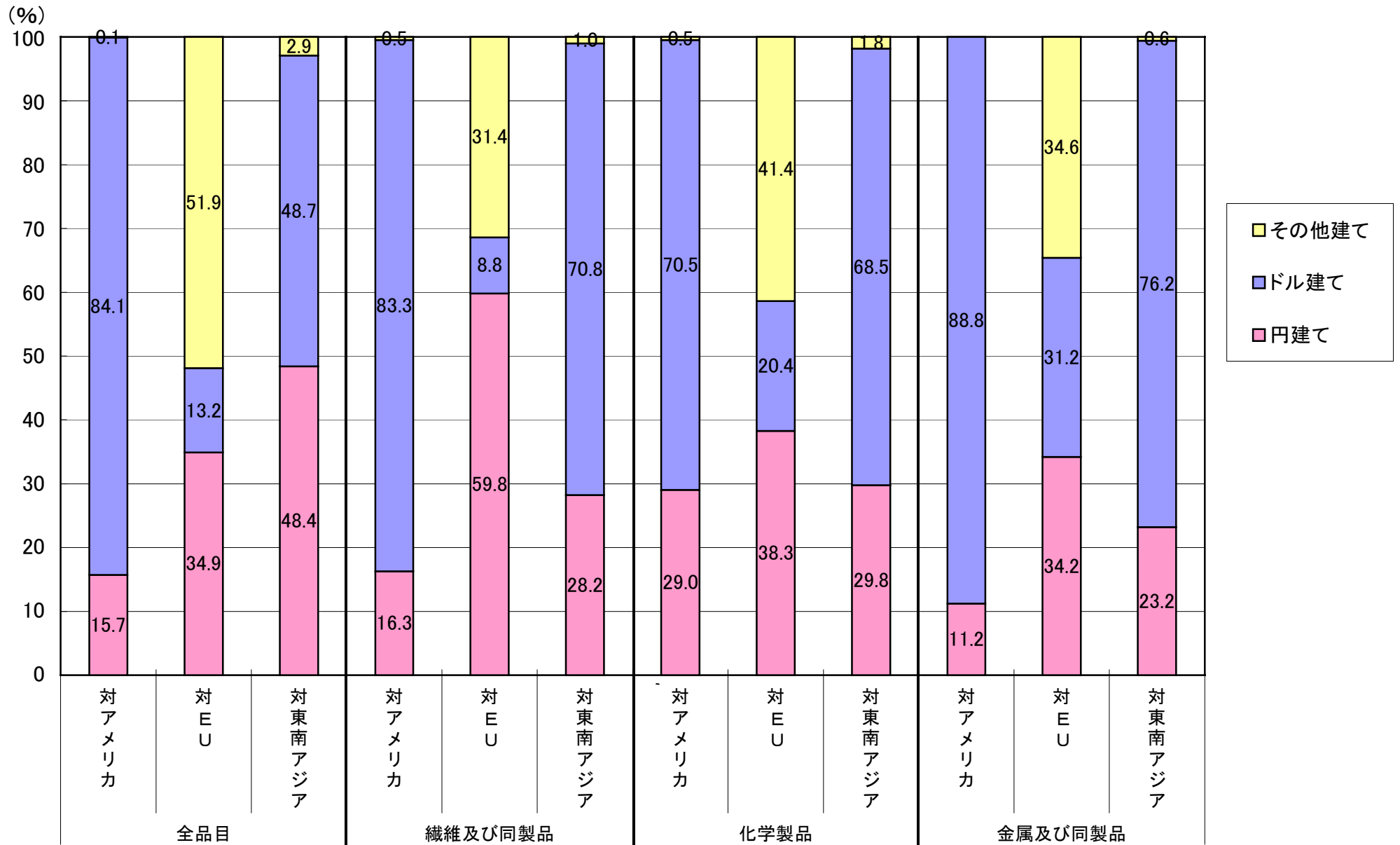
(出所)1986～1998年3月は、通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」。2000年下半期以降は、財務省「貿易取引通貨別比率」。

## 5. 我が国の貿易取引における建値通貨別比率(輸出)



(出所) 1992年9月～1998年3月は通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」。2000年下半期以降は財務省「貿易取引通貨別比率」。

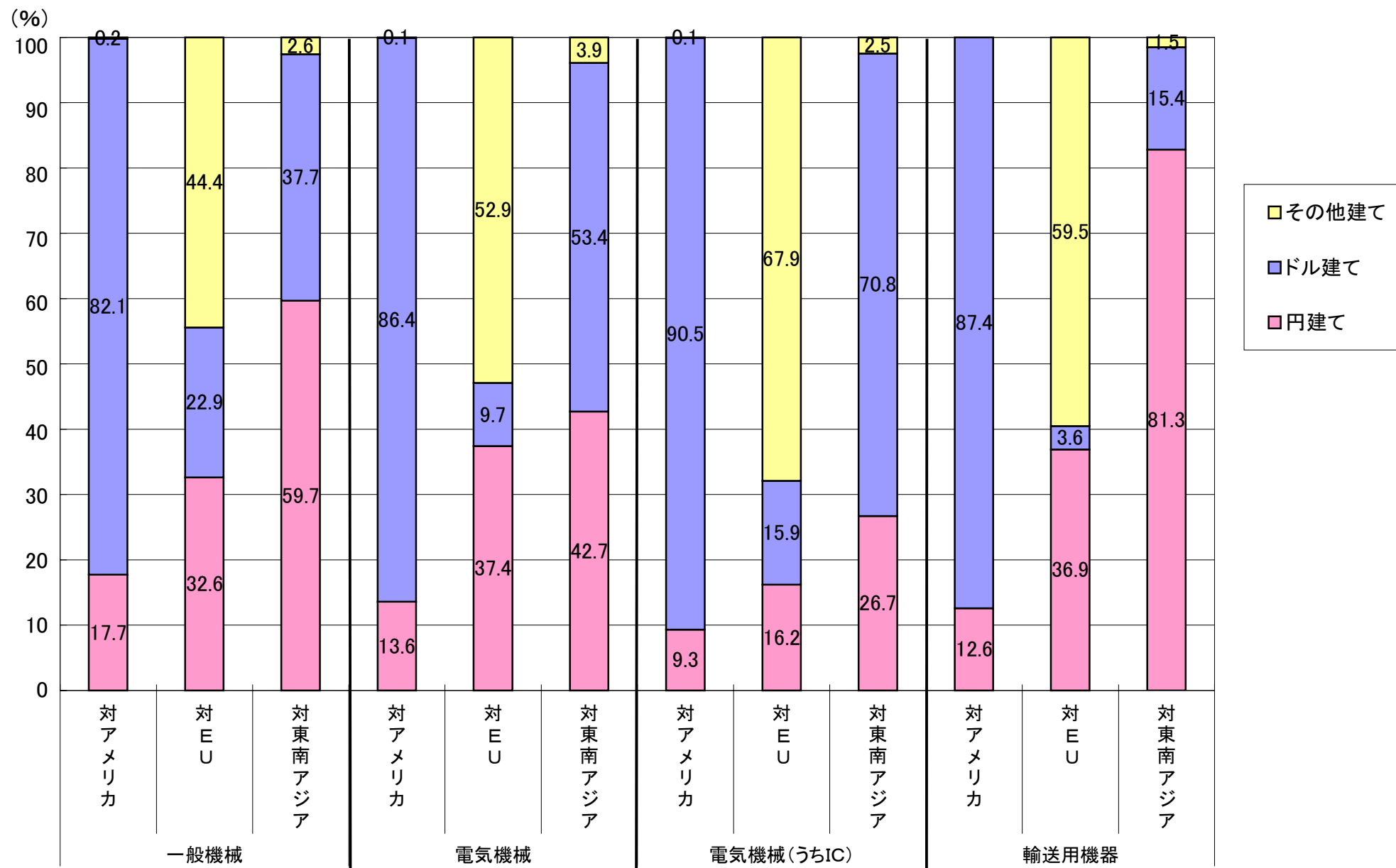
## 6. 主要品目の日本からの輸出の建値通貨別比率(平成10年3月)



(出所) 通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」

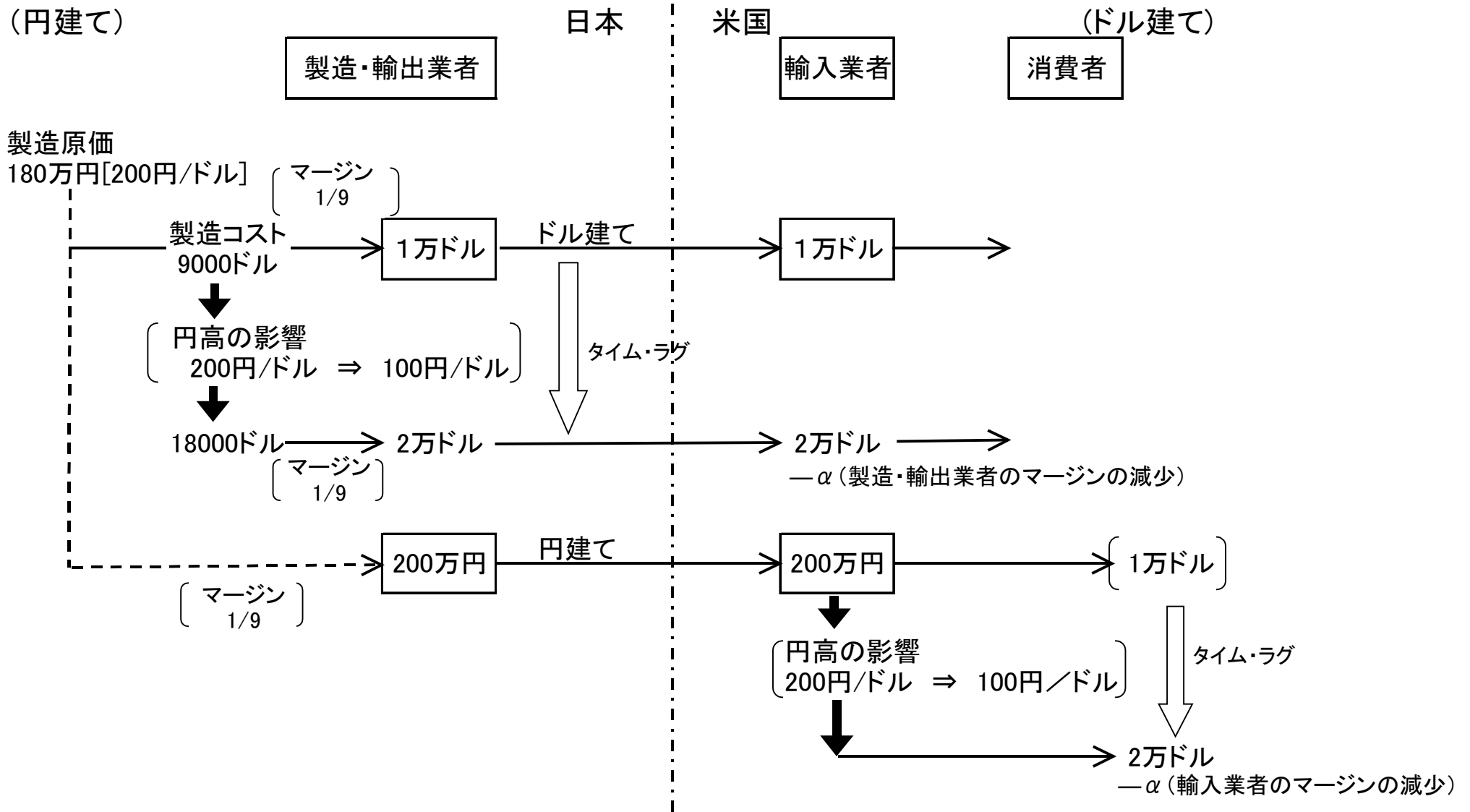


## 6-2. 主要品目の日本からの輸出の建値通貨別比率(平成10年3月)



(出所) 通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」

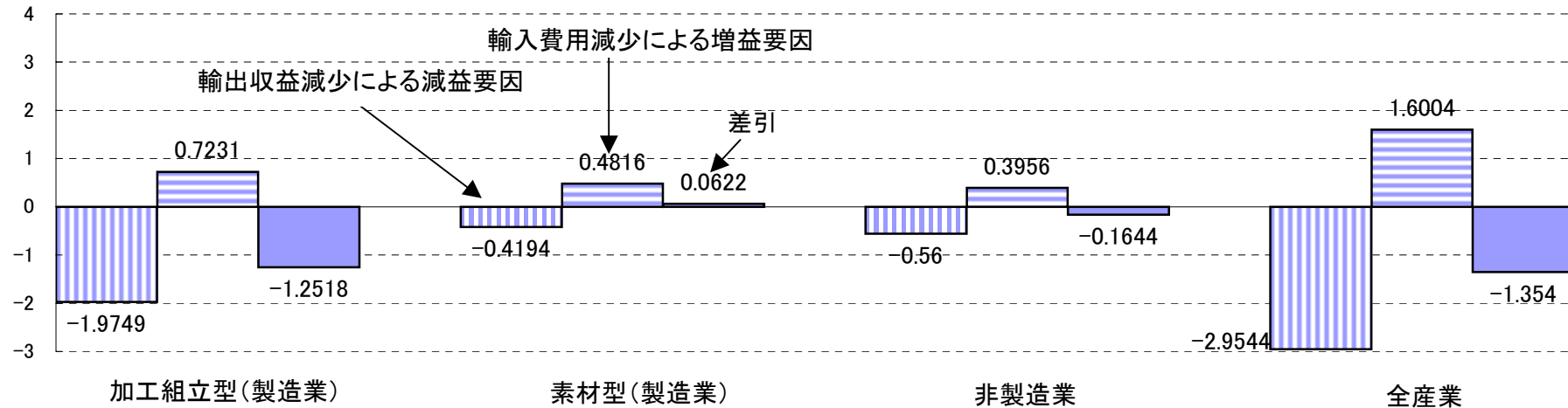
## 7. 円・ドル為替変動と円建て・ドル建ての違い(輸出のケース)



## 8. 10%の円高が企業収益に与える影響

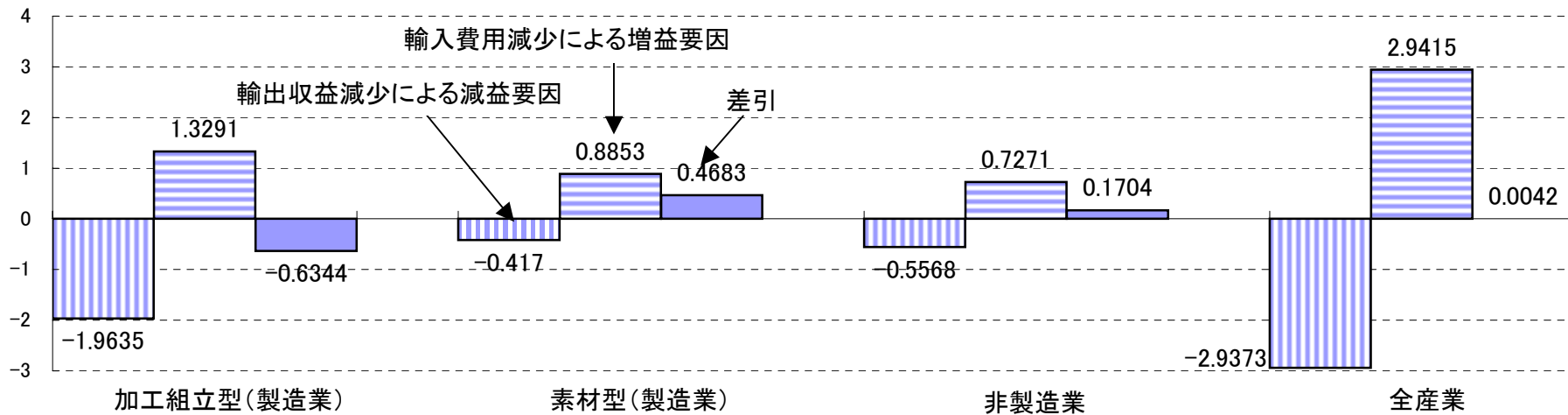
<第1四半期に現れる効果>

(兆円)



<第3四半期以降に現れる効果>

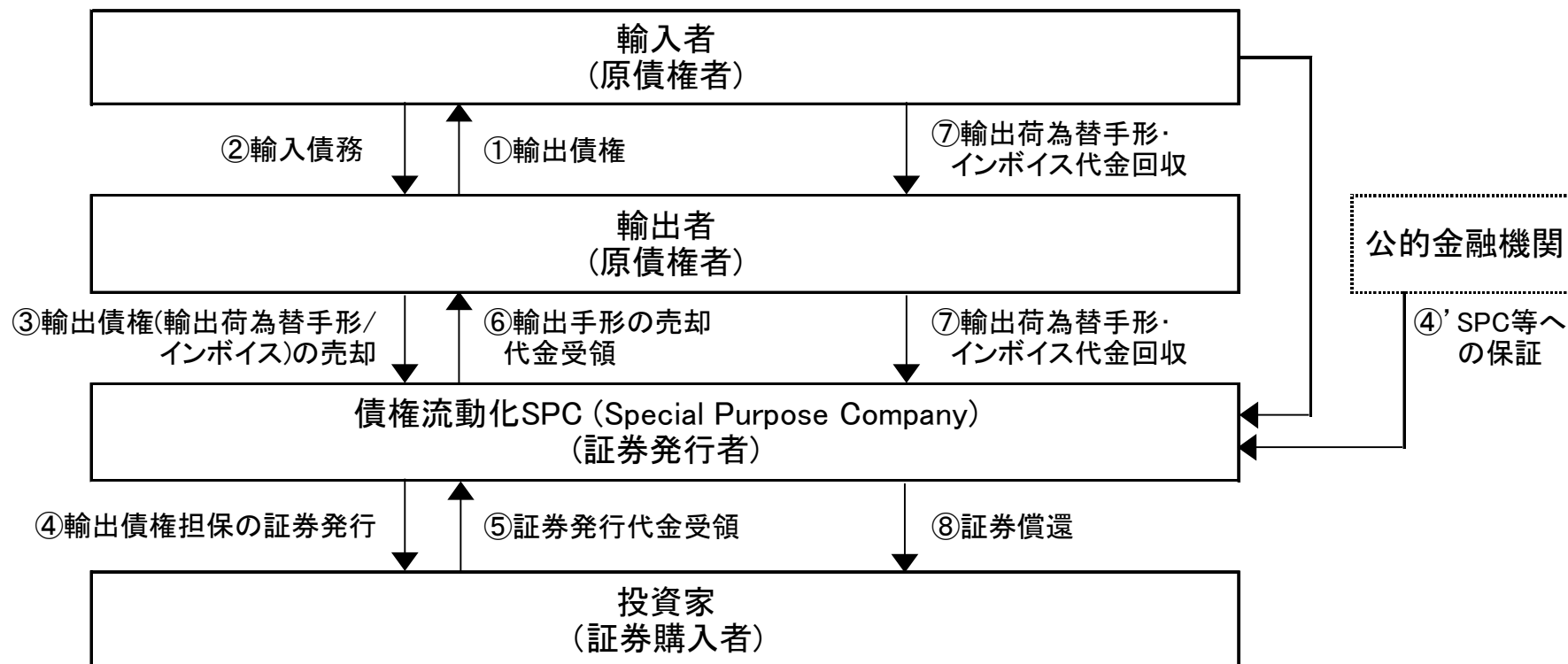
(兆円)



(出所)経済企画庁「平成12年版日本経済の現況」

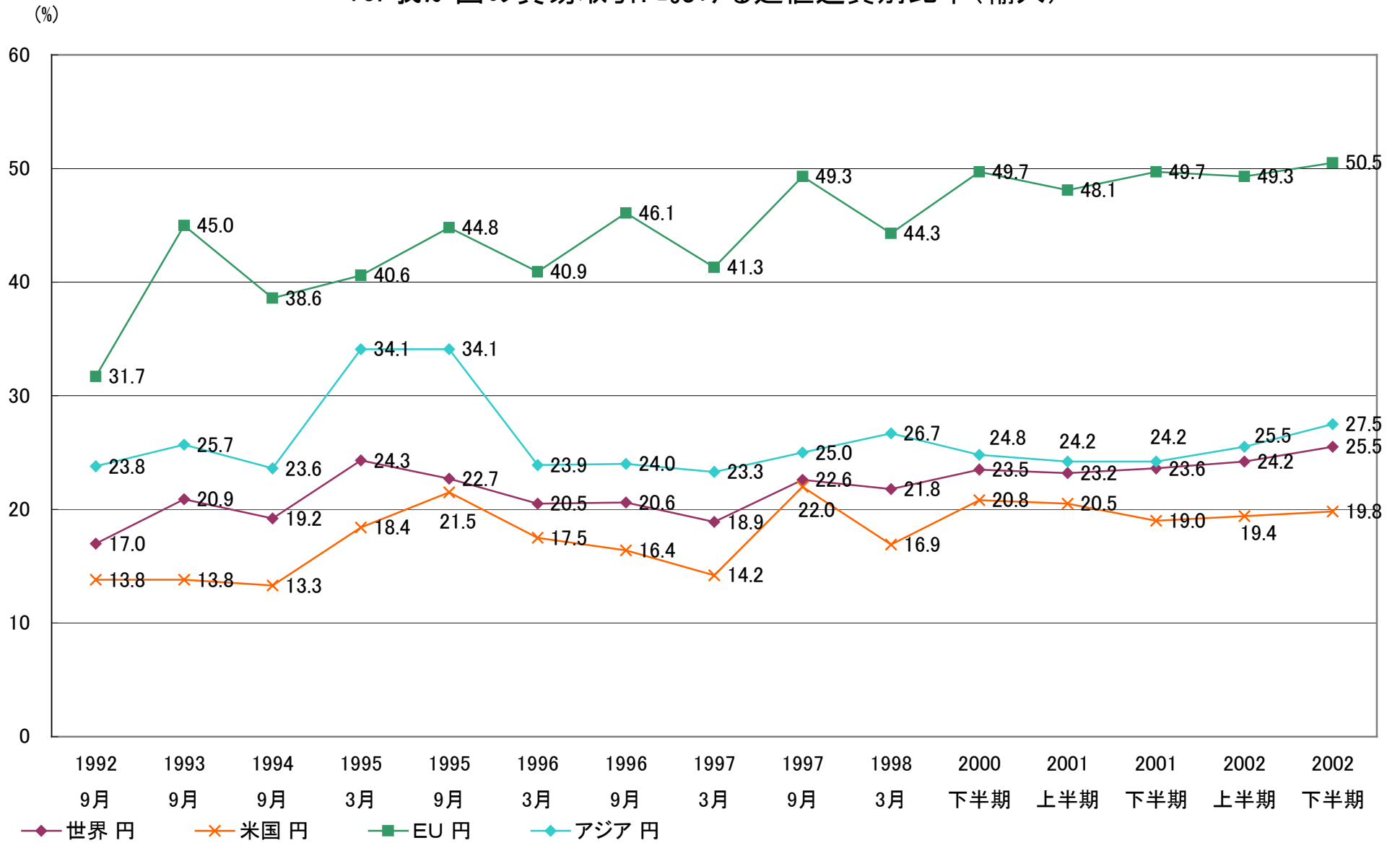
## 9. 貿易債権に関する流動化スキーム

輸出債権の流動化(輸出者からSPCへ直接輸出債権を売却する場合)



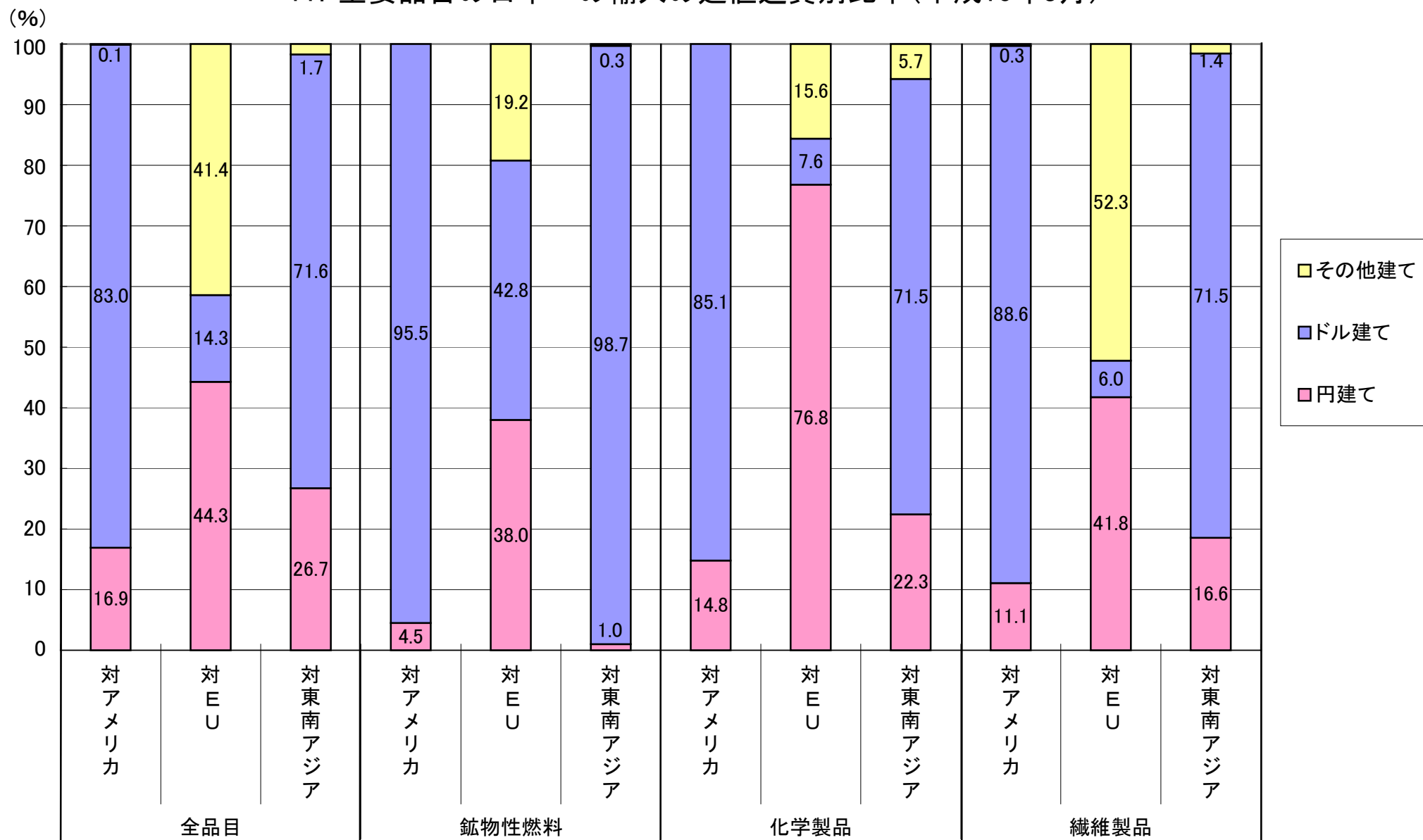
- ①輸出入取引により、輸出者(原債権者)は輸入者(原債務者)に対して輸出債権が発生。
- ②輸入者は輸出者に対して輸入債務が発生。
- ③輸出者が輸出債権をノンリコース・ベース(輸出者への償還請求権なし)で債権流動化のためのSpecial Purpose Company(SPC)に売却。
- ④SPCは買い取った輸出債権からのキャッシュフローのみを引当とする証券を投資家に発行。
- ④' 公的金融機関は、SPC等への保証を行う(公的信用補完がある場合)。
- ⑤投資家が証券発行代金をSPCに払込む。
- ⑥SPCは、証券発行代金を原資に、輸出者に輸出債権の買取代金を払込む。
- ⑦輸入者が輸入債務の決済を行い、決済代金をSPCに払込む(直接もしくは輸出者経由で)。
- ⑧SPCは、輸入決済代金を原資に、投資家に証券償還代金を払込み、証券償還終了。

## 10. 我が国の貿易取引における建値通貨別比率(輸入)



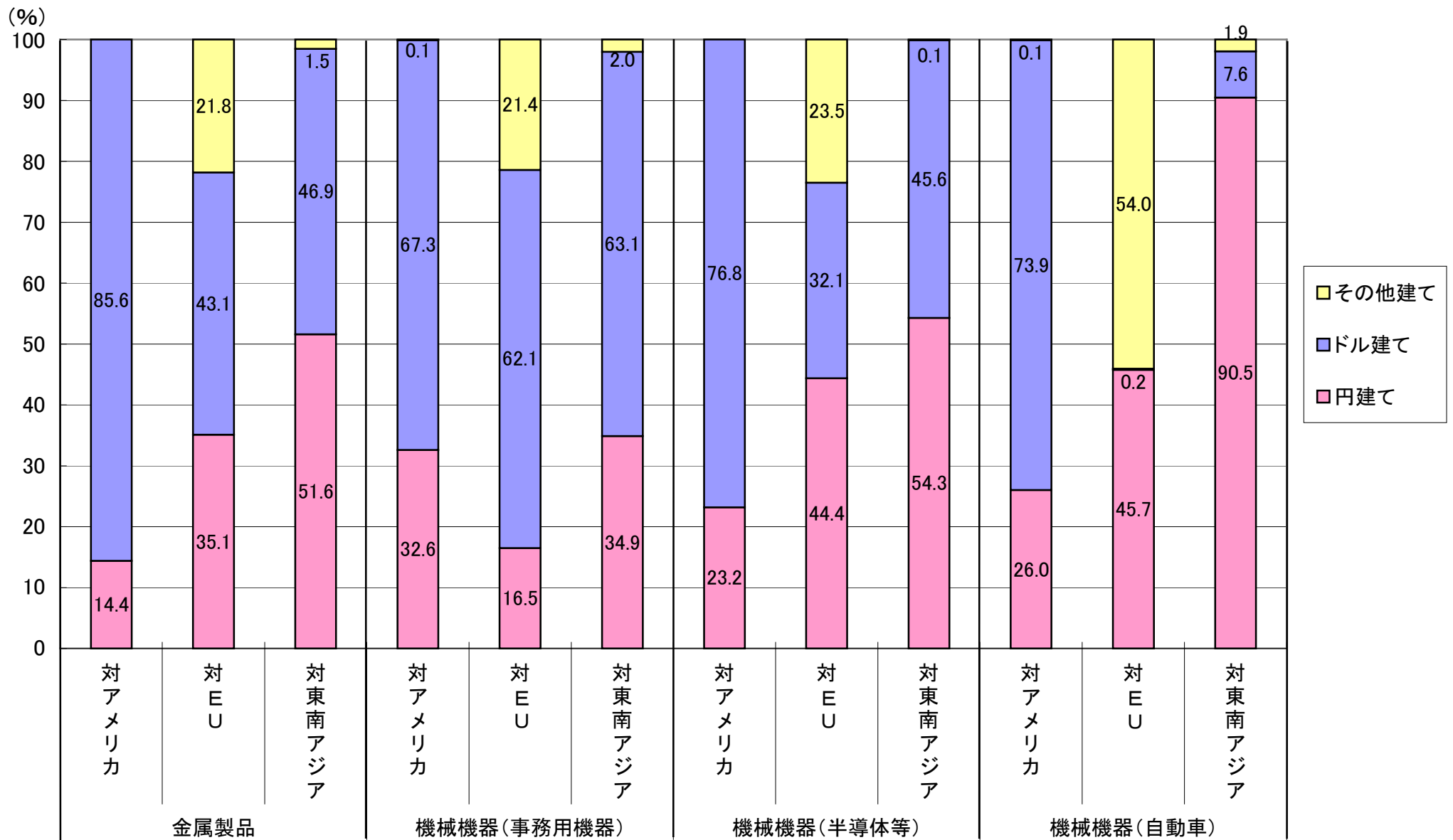
(出所) 1992年9月～1998年3月は通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」。2000年下半期以降は財務省「貿易取引通貨別比率」。

# 11. 主要品目の日本への輸入の建値通貨別比率(平成10年3月)



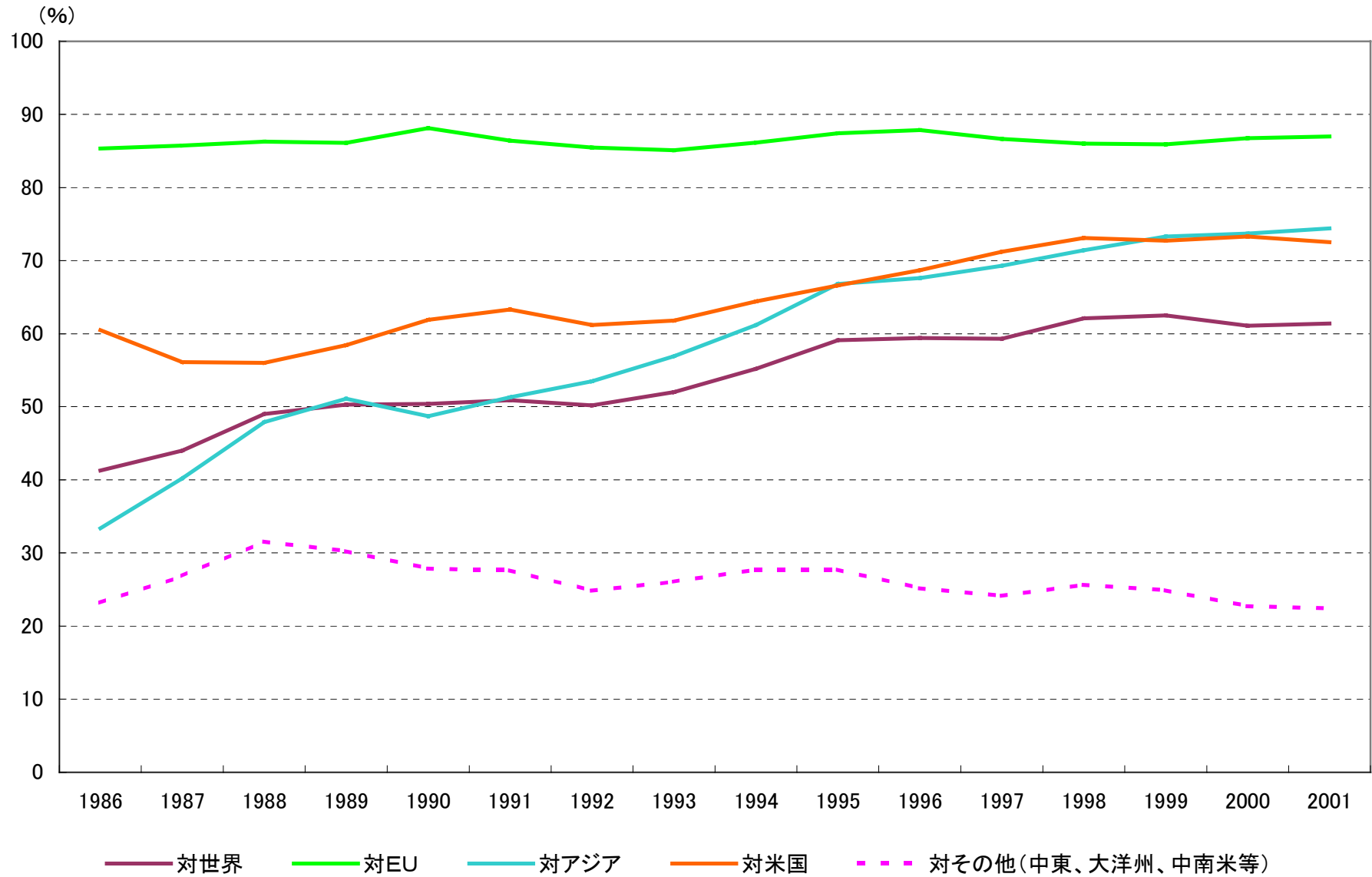
(出所) 通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」

## 11-2. 主要品目の日本への輸入の建値通貨別比率(平成10年3月)



(出所) 通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」

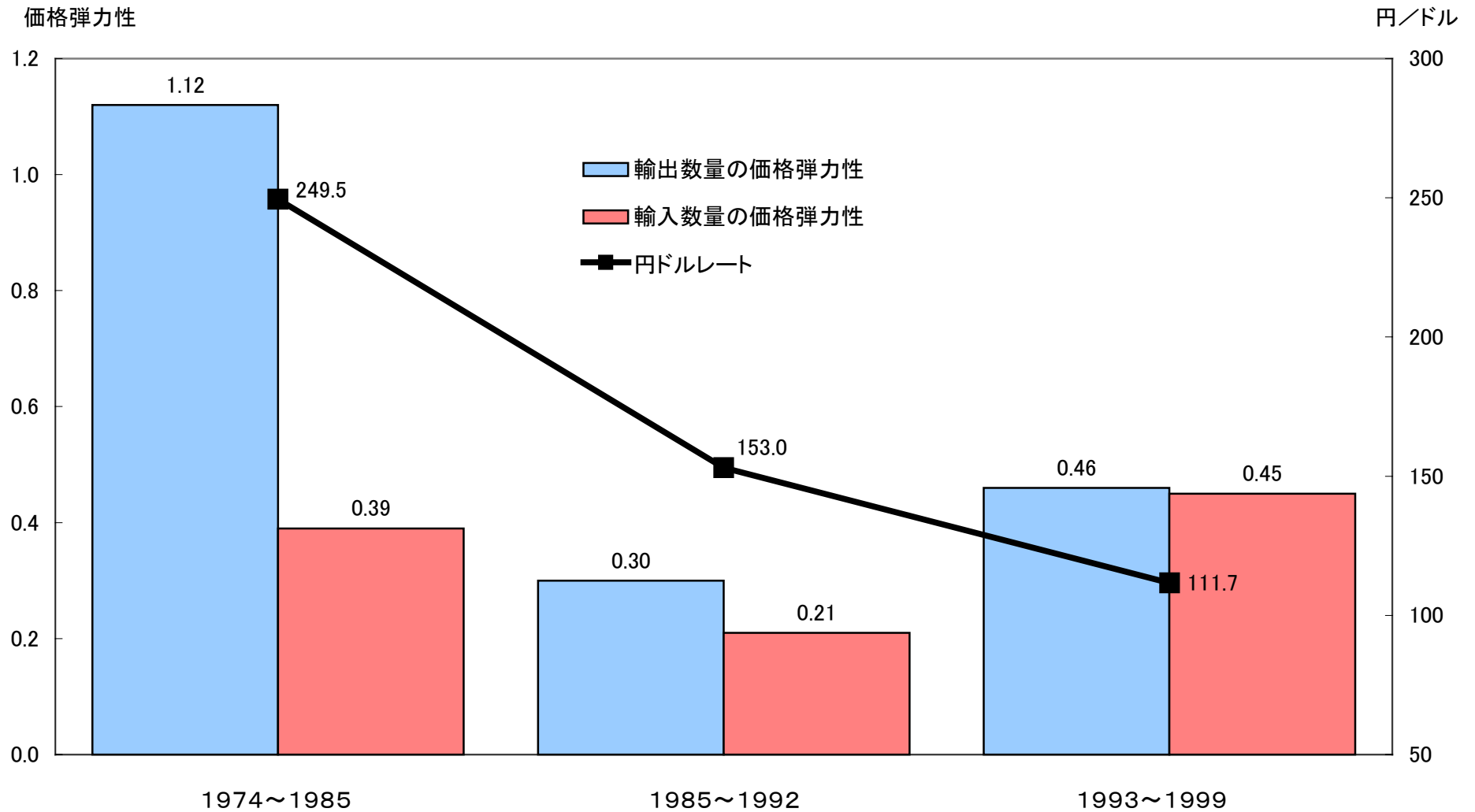
## 12. 我が国の製品輸入比率の推移



(出所)財務省「貿易統計」



### 13. 為替レートと輸出入数量の価格弾力性



(注1) 円ドルレートは期中の単純平均レート。

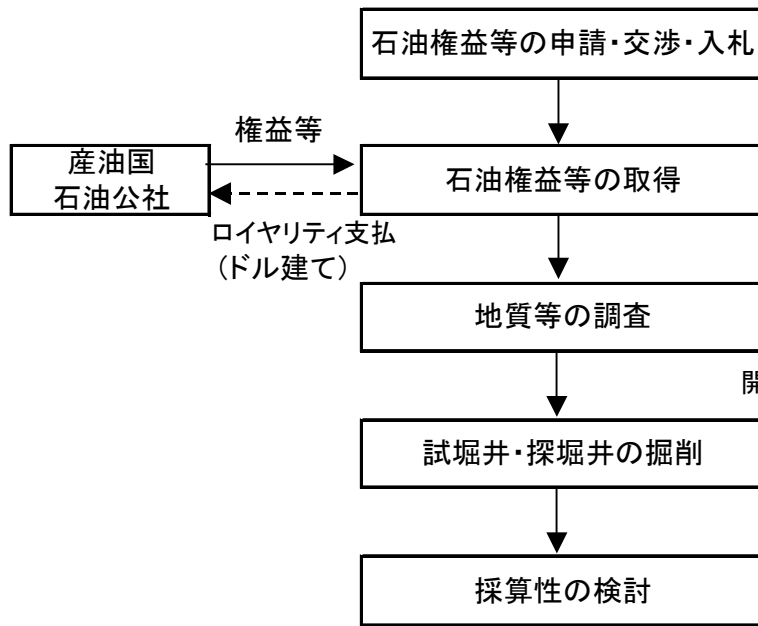
(注2) 輸出入の価格弾力性は絶対値で示している。

(出所) 経済企画庁「平成5年経済白書」「平成12年版日本経済の現況」

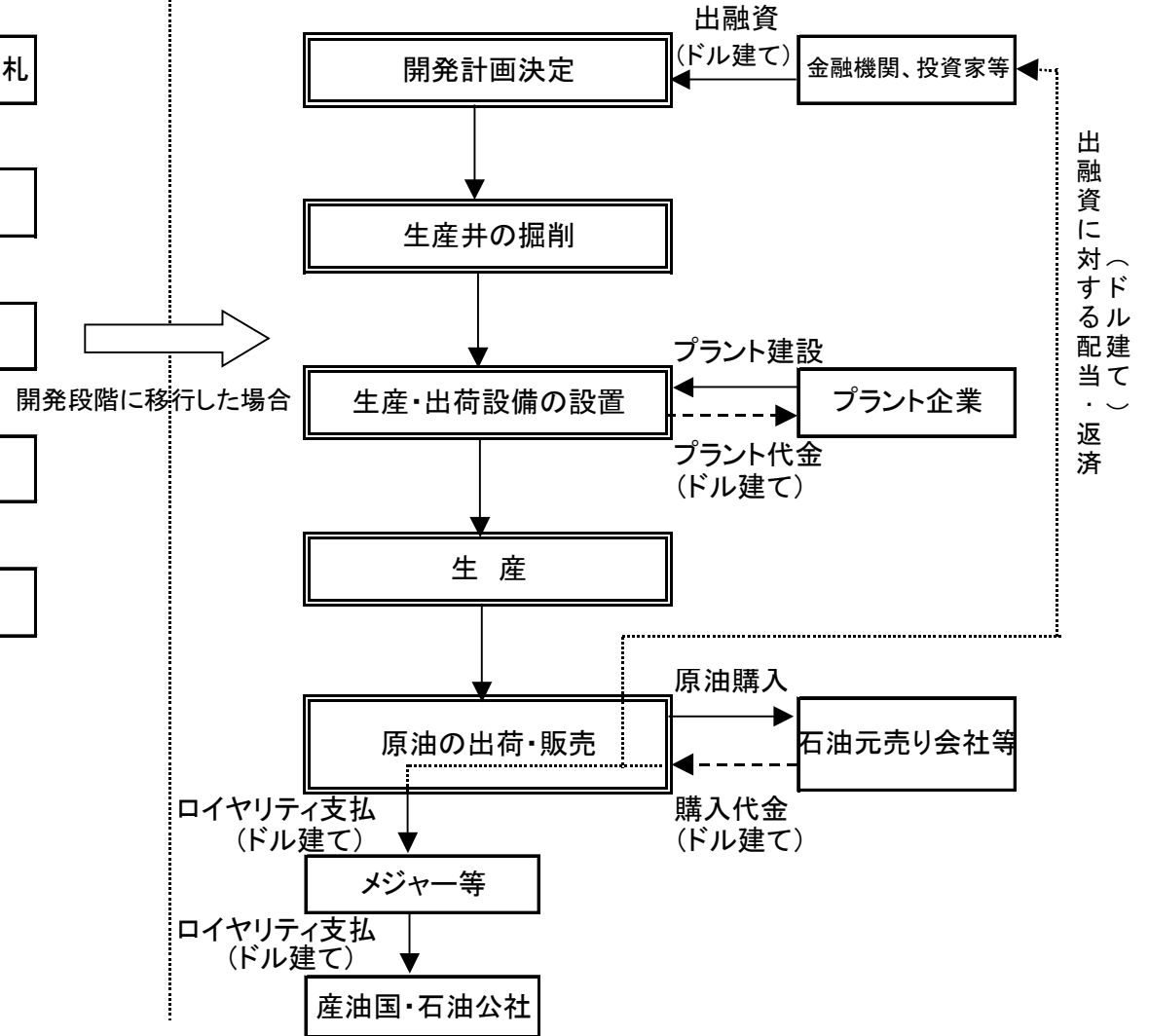
IMF, *International Financial Statistics*.

# 14. 一般的な原油の探鉱から開発・生産までの流れについて

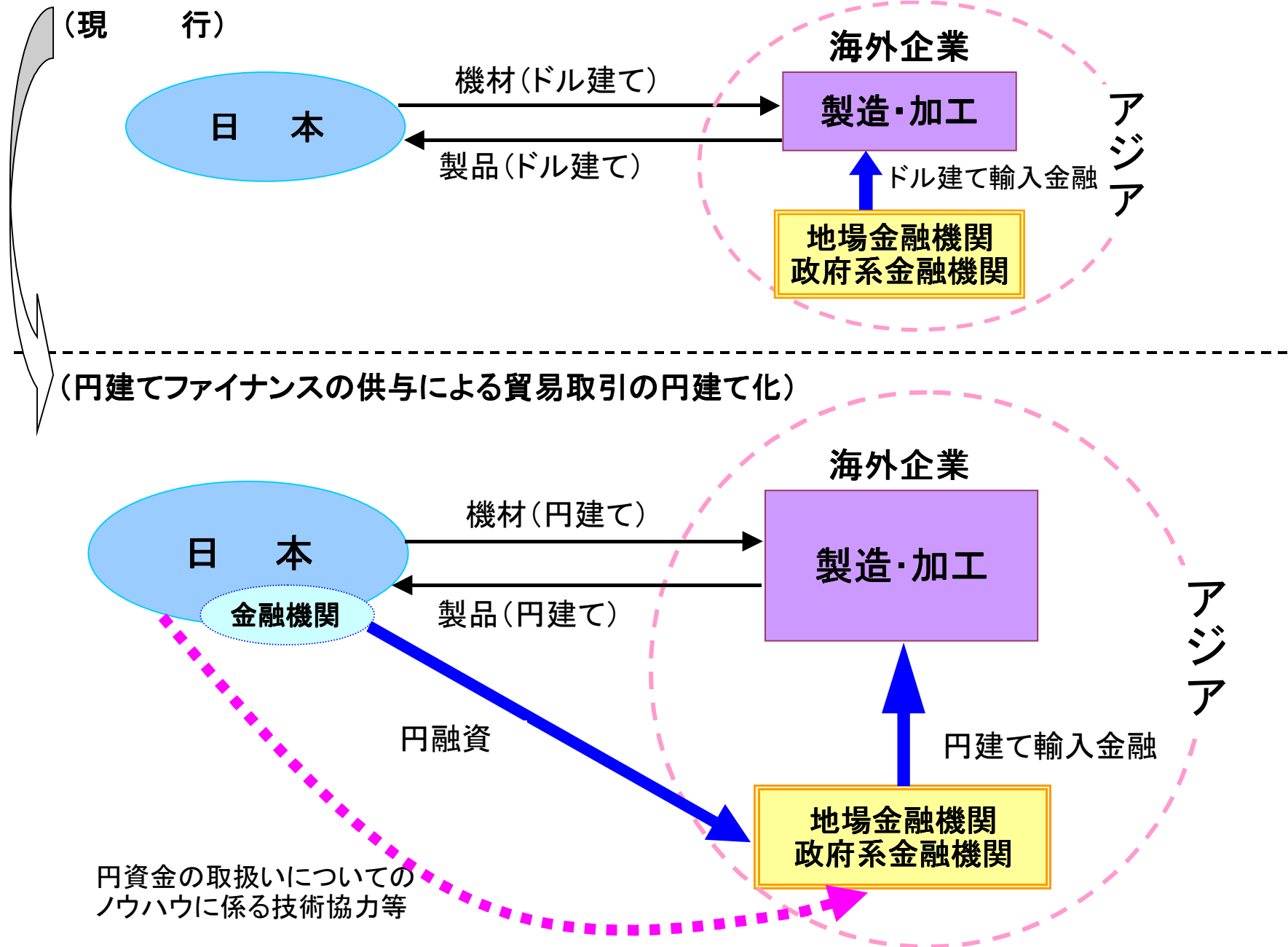
(探鉱段階におけるメジャー等と産油国・石油公社との取引)



(開発・生産段階におけるメジャー等を中心とした国際企業体の取引)

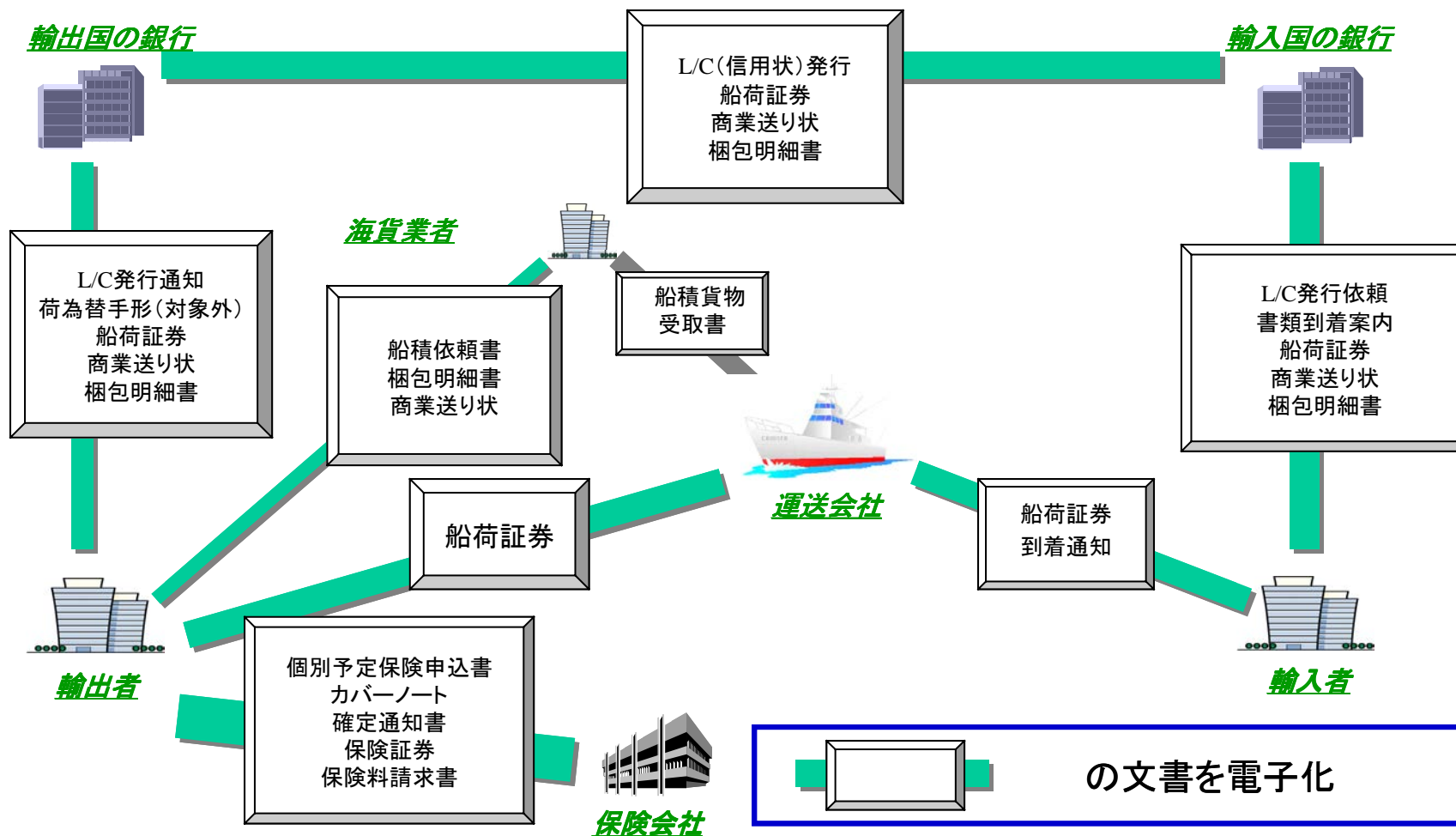


15. 海外の対日輸出事業者に対する地場金融機関等による円建てファイナンス円滑化のための技術協力



## 16. 貿易電子データ交換（TEDI）

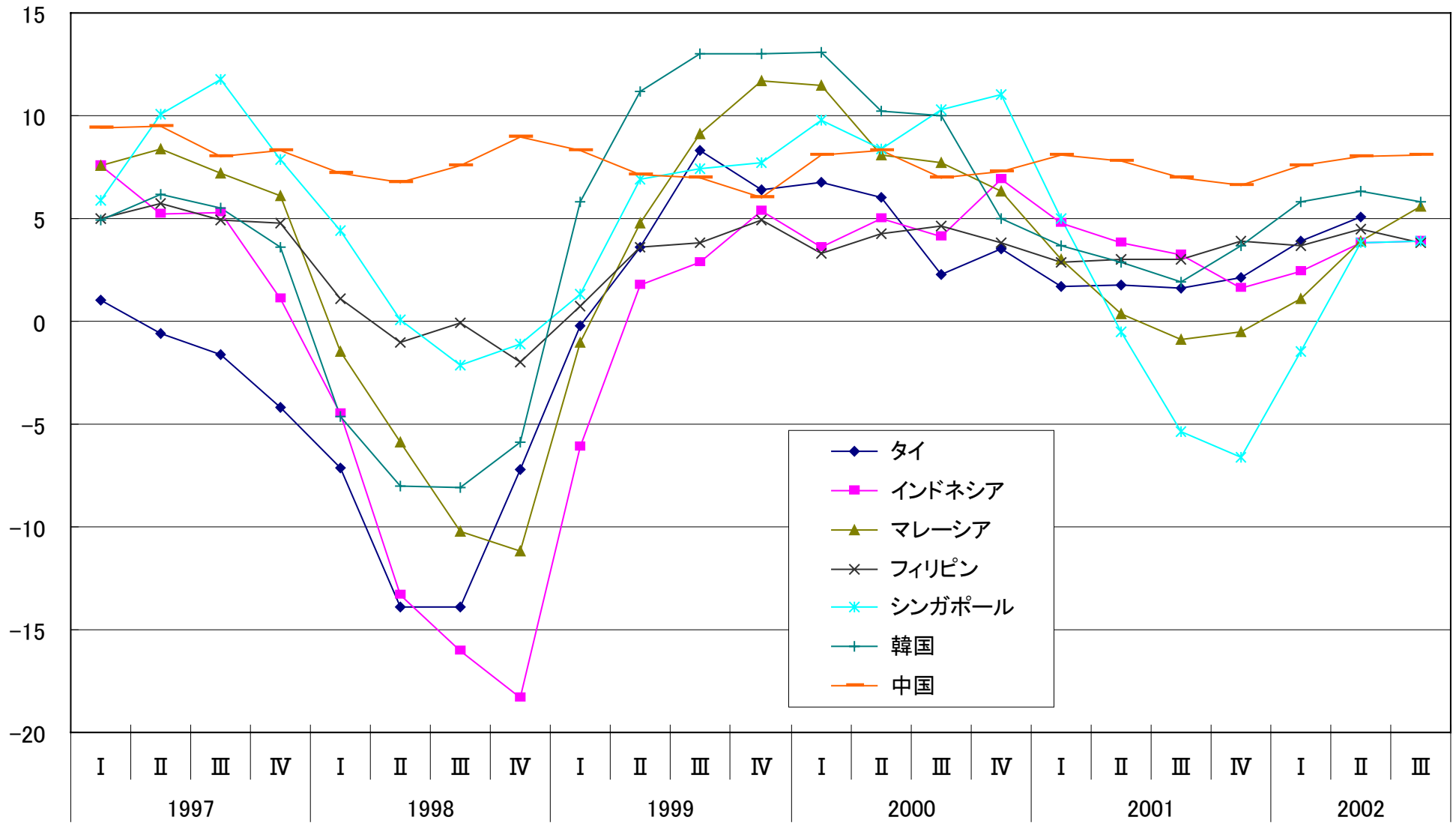
貿易に伴う企業間の手続の用に供する文書を、インターネットを活用することにより、電子化するシステムの枠組み。



(出所) 経済産業省

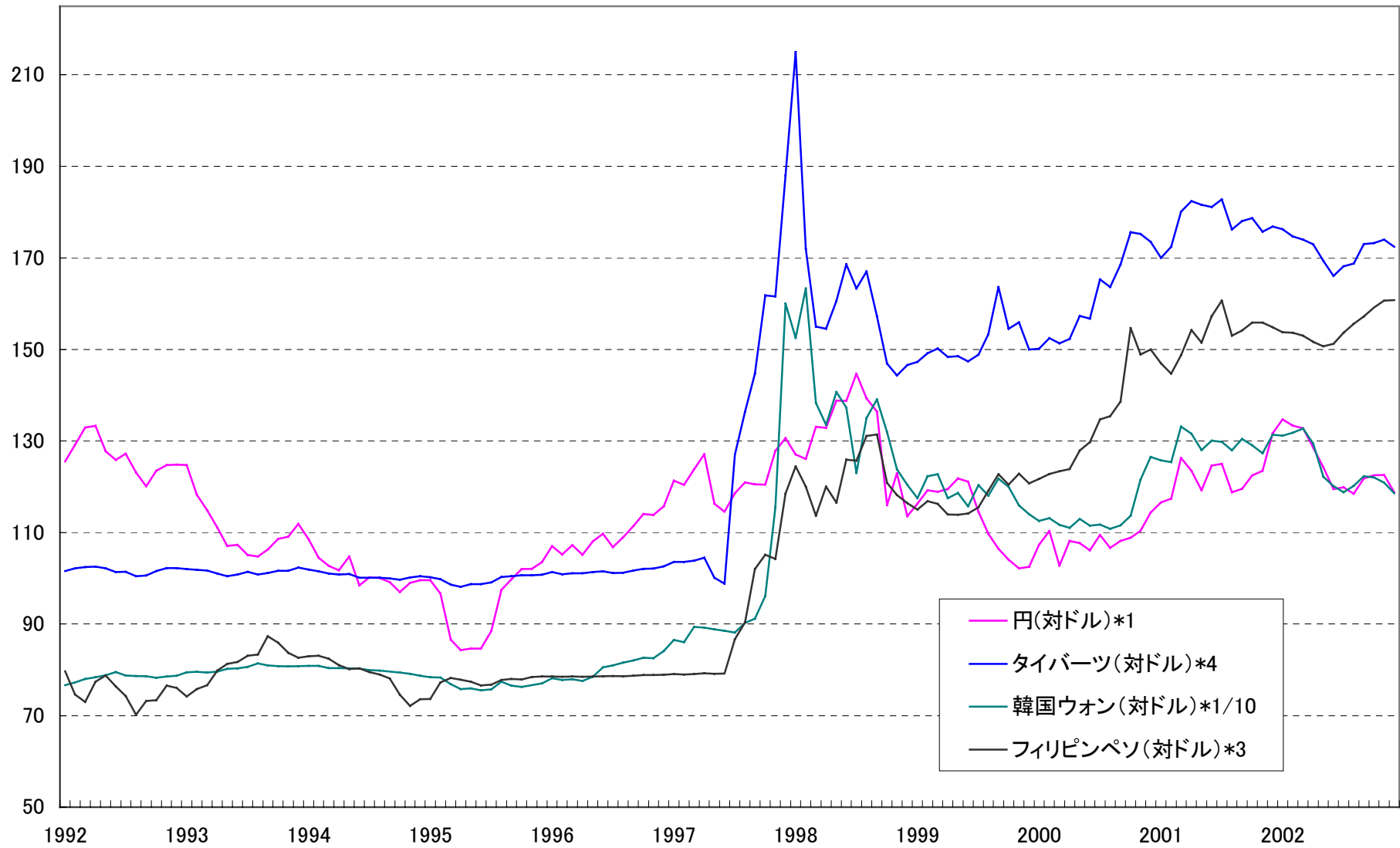
# 17. アジア各国の実質GDP成長率の推移

(前年同期比、%)



(出所) 各国統計

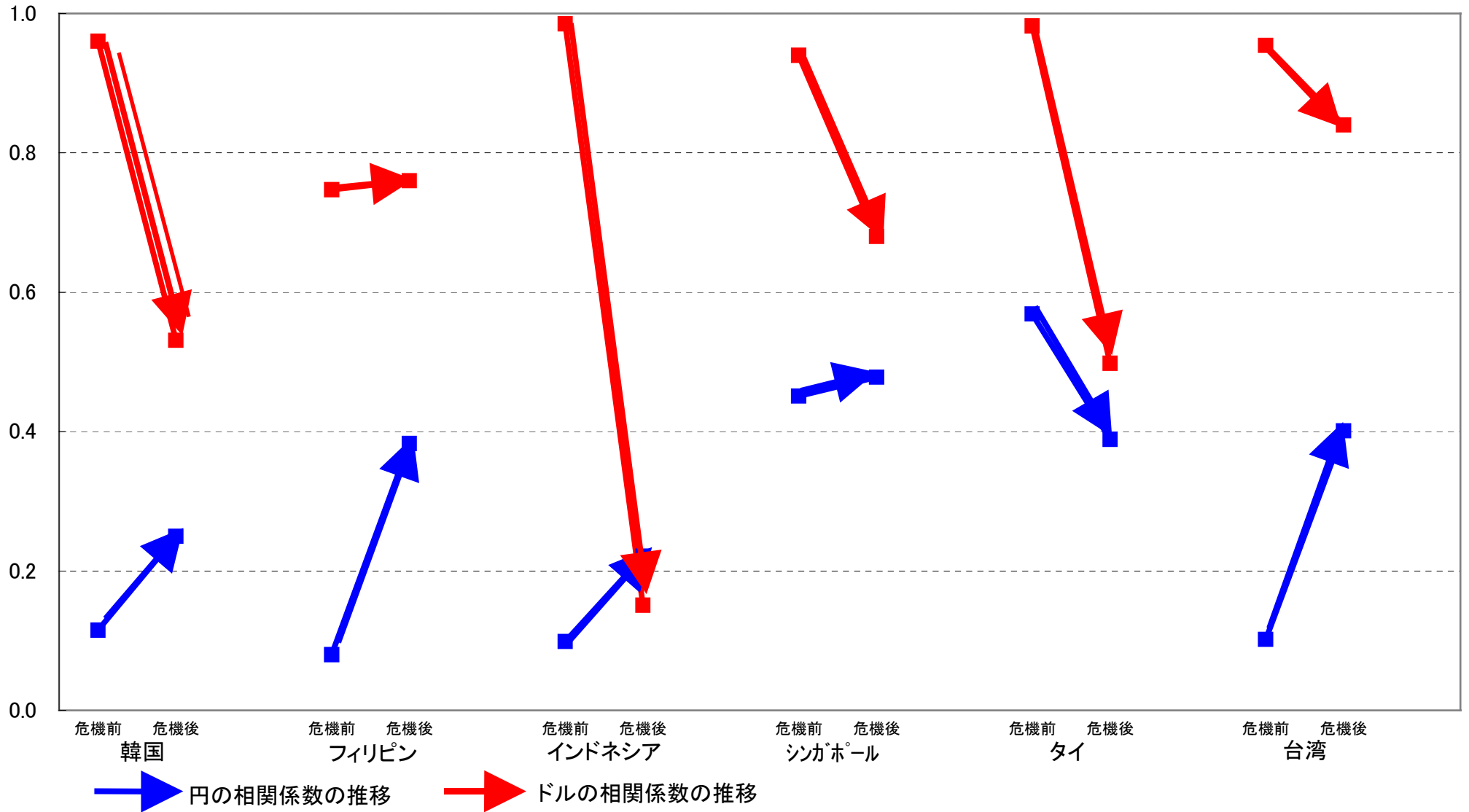
## 18. 円及びアジア通貨(対ドル)の為替変動比較



(出所) Bloomberg

## 19. アジア通貨と円の相関の高まり

(相関係数)



(注1) 過去6か月間の2通貨の変動率(週次)の相関係数を平均したもの。

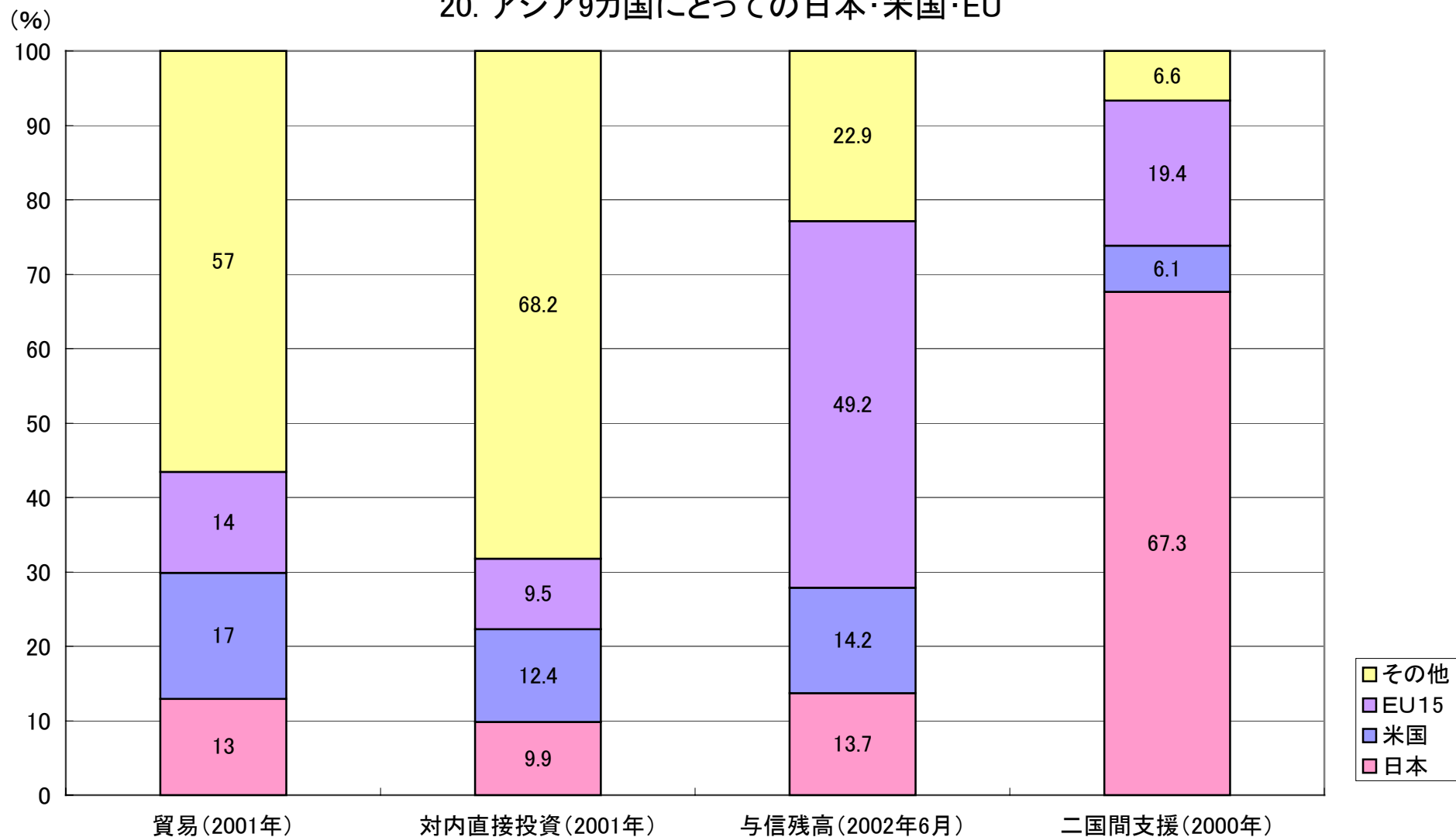
(注2) データは、インドネシア、フィリピンが1992年5月から、その他は1987年1月からとしている。

(注3) 危機前は、1997年6月までとしている。(ただし、韓国は1997年8月までとしている。)

危機後は、特にタイ・韓国が1998年5月以降、フィリピンが1998年8月以降となっている。

(出所) 外国為替等審議会答申(平成11年)「21世紀に向けた円の国際化」

## 20. アジア9カ国にとっての日本・米国・EU



(注1) アジア9ヶ国とはASEAN4(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)、NIES、中国の9ヶ国。

(注2) 対内直接投資のEUは、ドイツ、フランス、イギリス、オランダ。

(注3) 与信残高及び二国間支援の欄は、アジア向けの与信残高及び二国間支援に占める各国・地域の割合を表す。

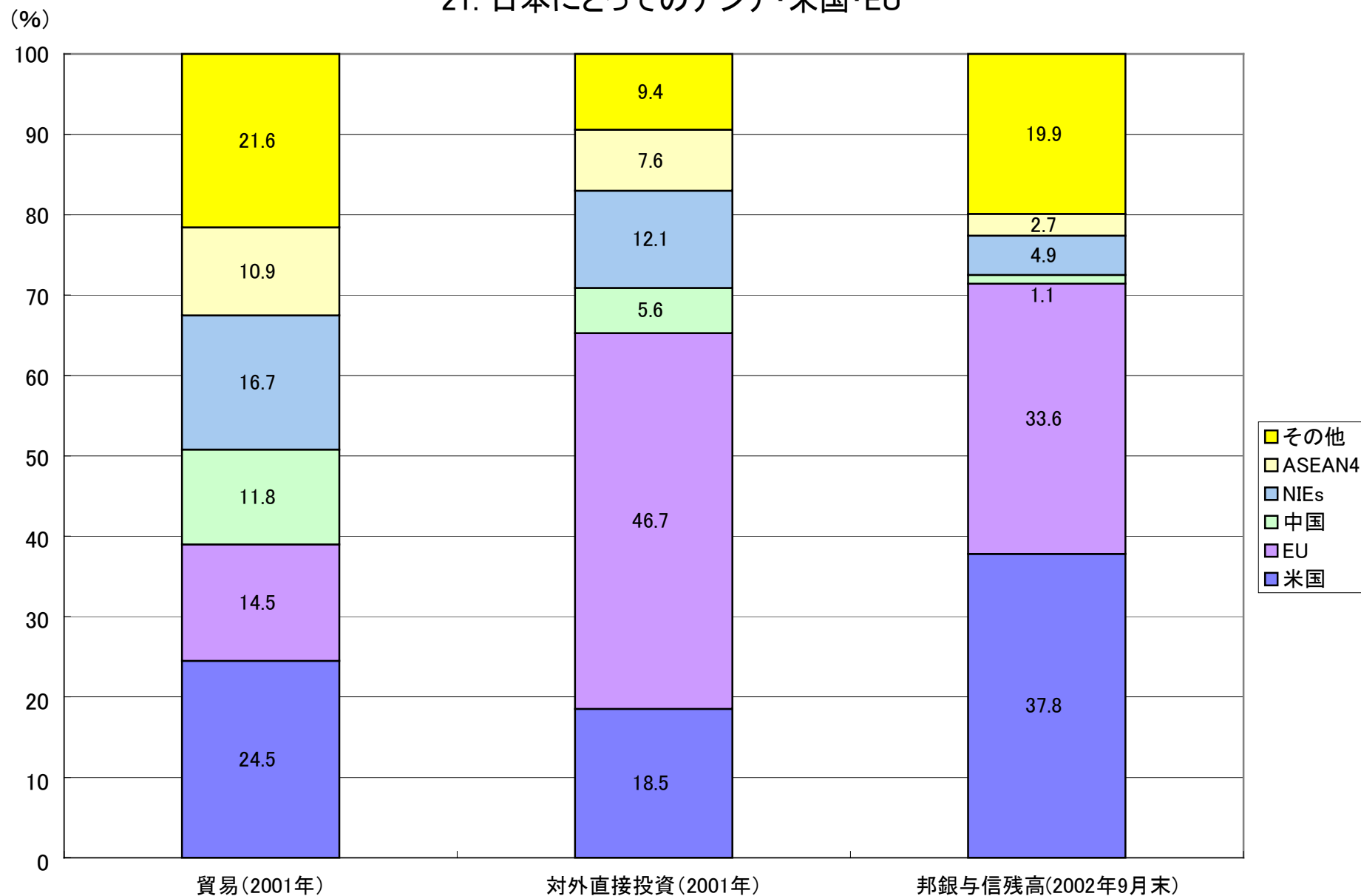
(注4) 与信残高におけるEU、ユーロにはギリシャ、ルクセンブルグを含まない。

(注5) 二国間支援における「世界」はDAC諸国。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*. OECD, *Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients*. BIS, *International Banking Statistics*.  
 日本貿易振興会資料、台湾財政部「進出国貿易統計」



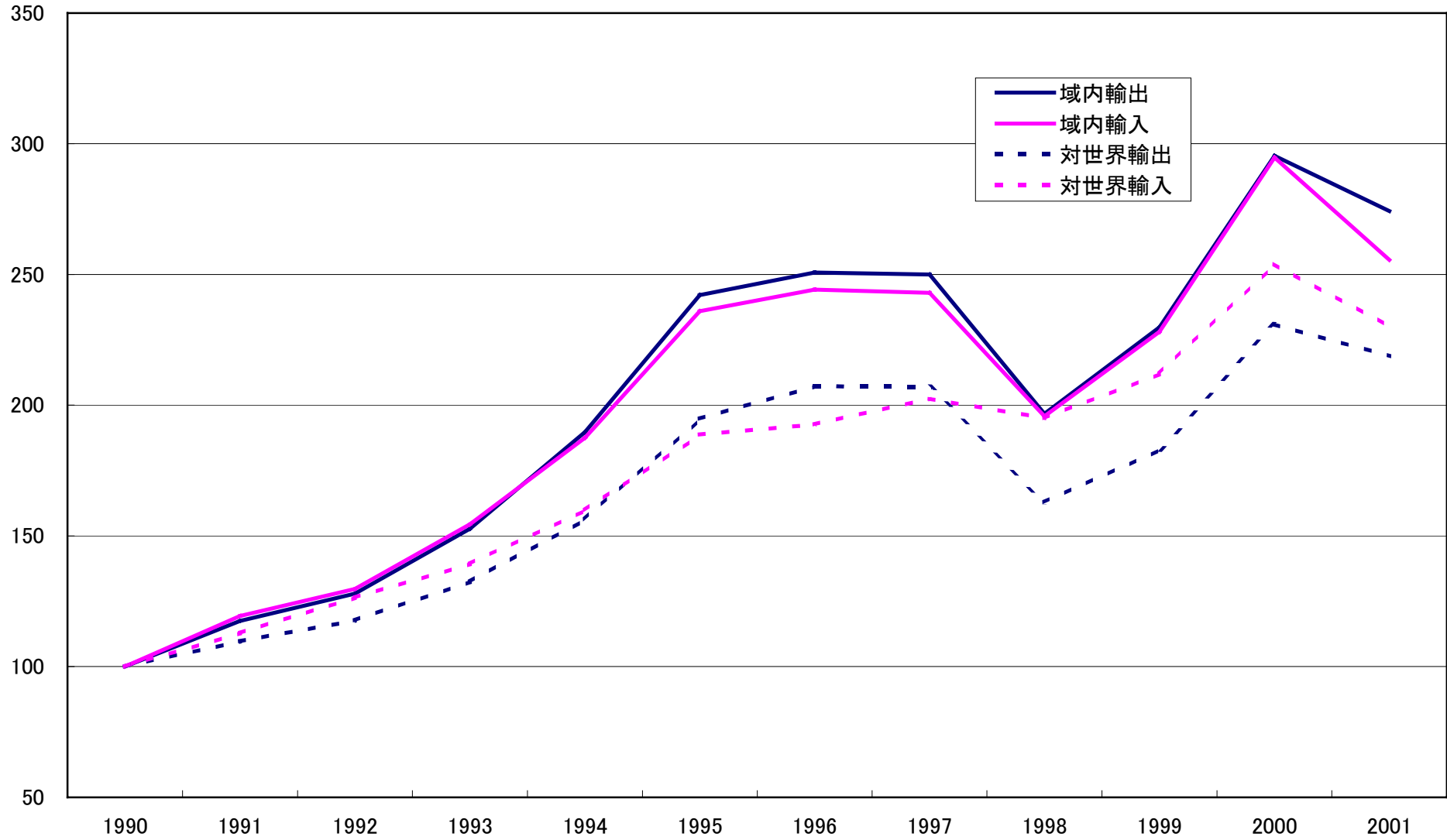
## 21. 日本にとってのアジア・米国・EU



(注1) ASEAN4とは、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンを指す。  
 (注2) 邦銀与信残高は、クロスボーダー与信および外貨建て現地向け与信残高。  
 (出所) 財務省

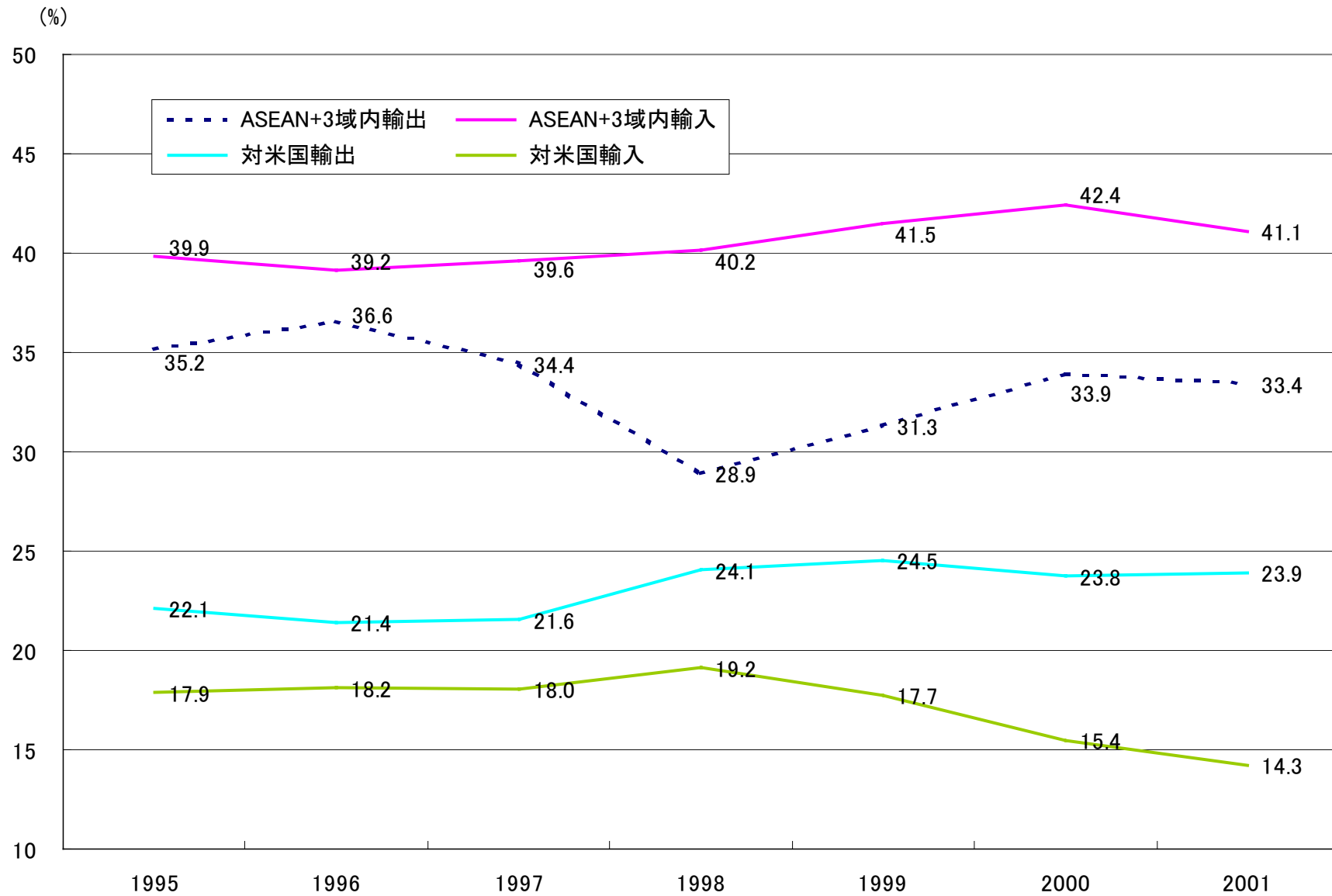
## 22. ASEAN+3域内輸出入の推移

(1990年=100)



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*.

### 23. ASEAN+3の域内及び対米の貿易比率推移

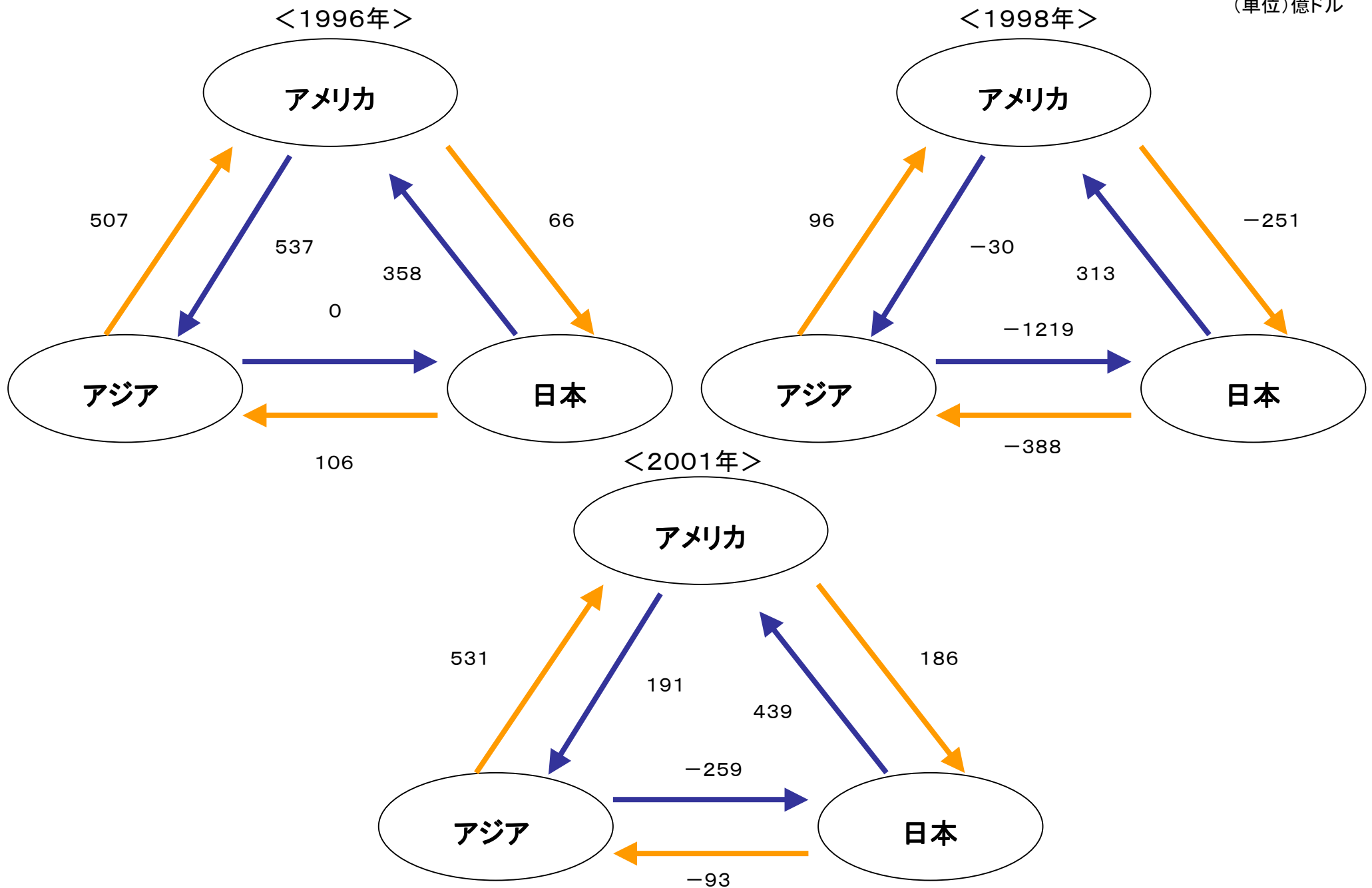


(注) シンガポールの対インドネシア輸出入は、インドネシアの対シンガポール輸出入を引用。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*.

## 24. アジア及び米国・日本の資金フロー

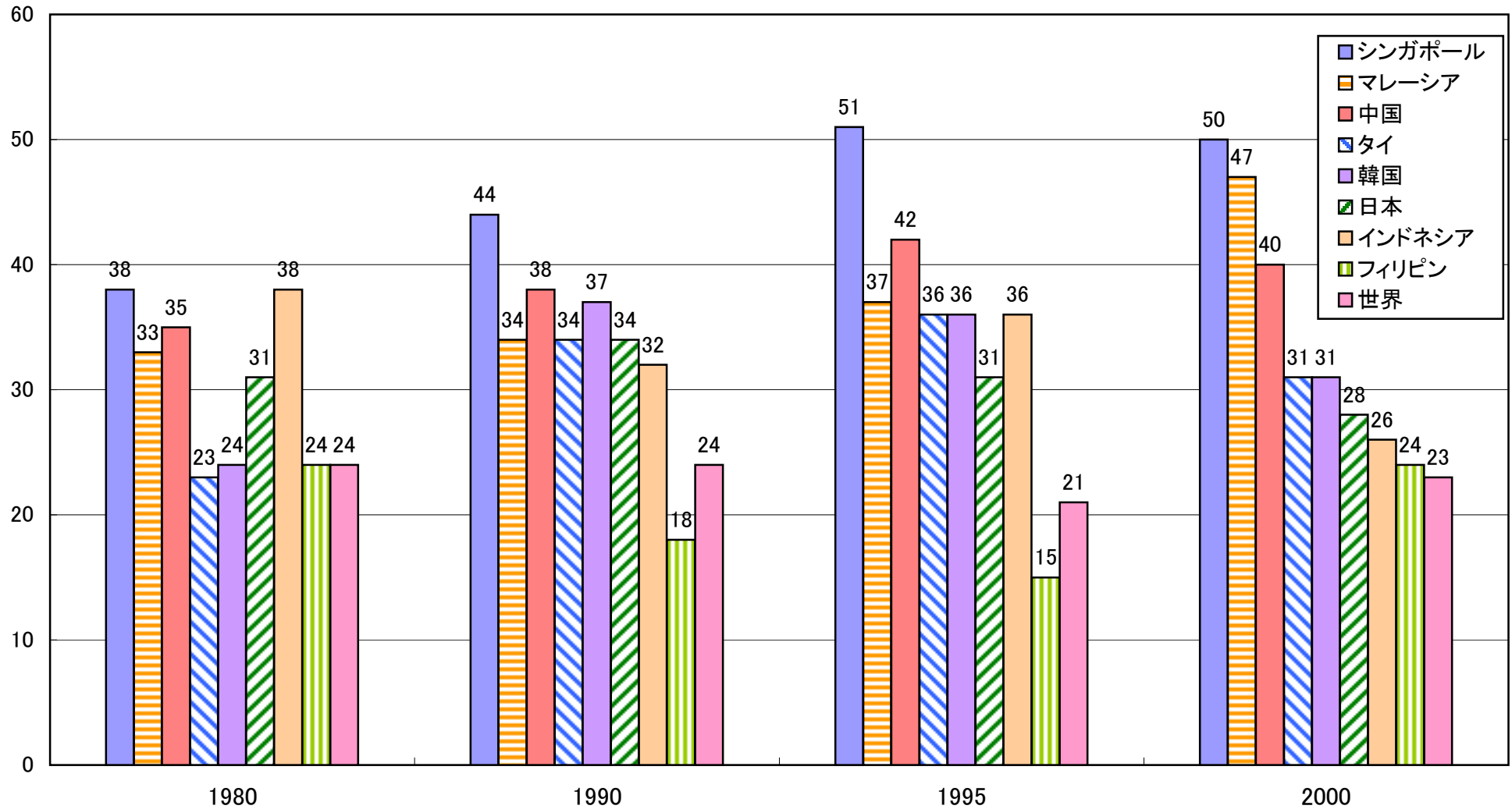
(単位)億ドル



(出所) 国際収支統計(財務省、米国商務省)

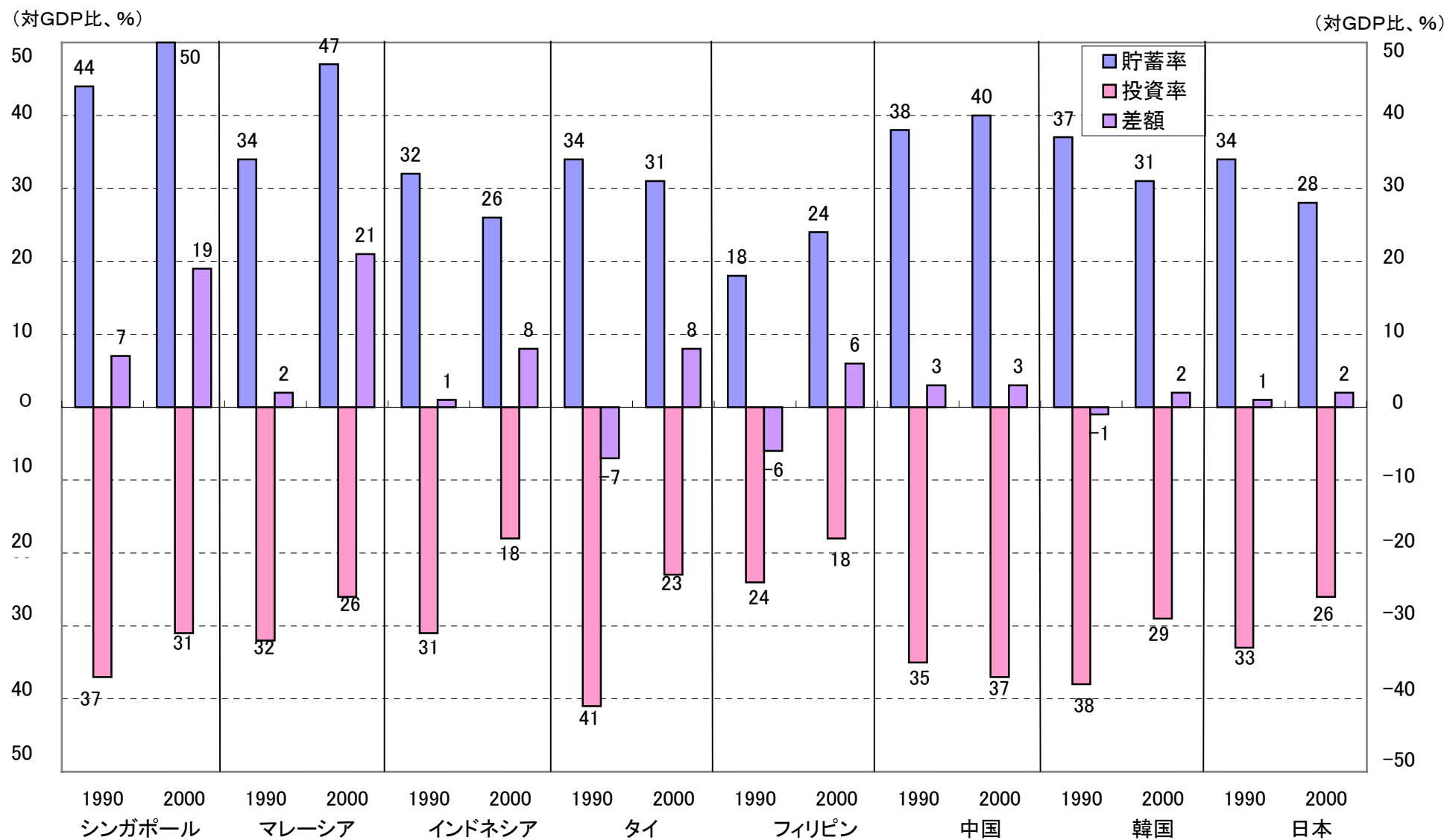
## 25. アジア各国の貯蓄率の推移

(対GDP比、%)



(出所) 世界銀行 "World Development Indicators"

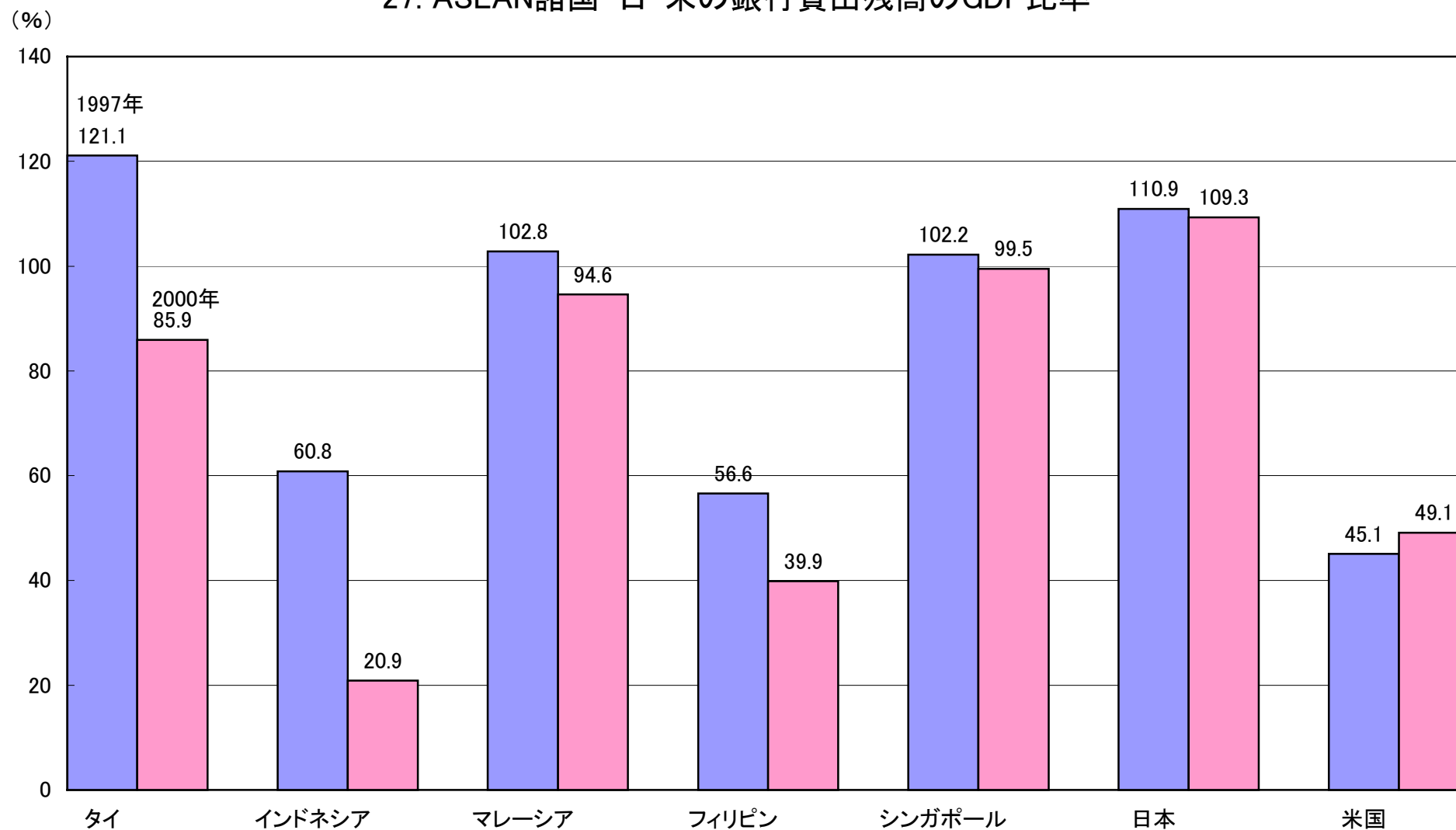
## 26. アジア各国の貯蓄率、投資率及び貯蓄投資差額のGDP比率



(注) 貯蓄率、投資率については左目盛り、差額(貯蓄率-投資率)については右目盛りが対応。

(出所) 世界銀行“World Development Indicators”

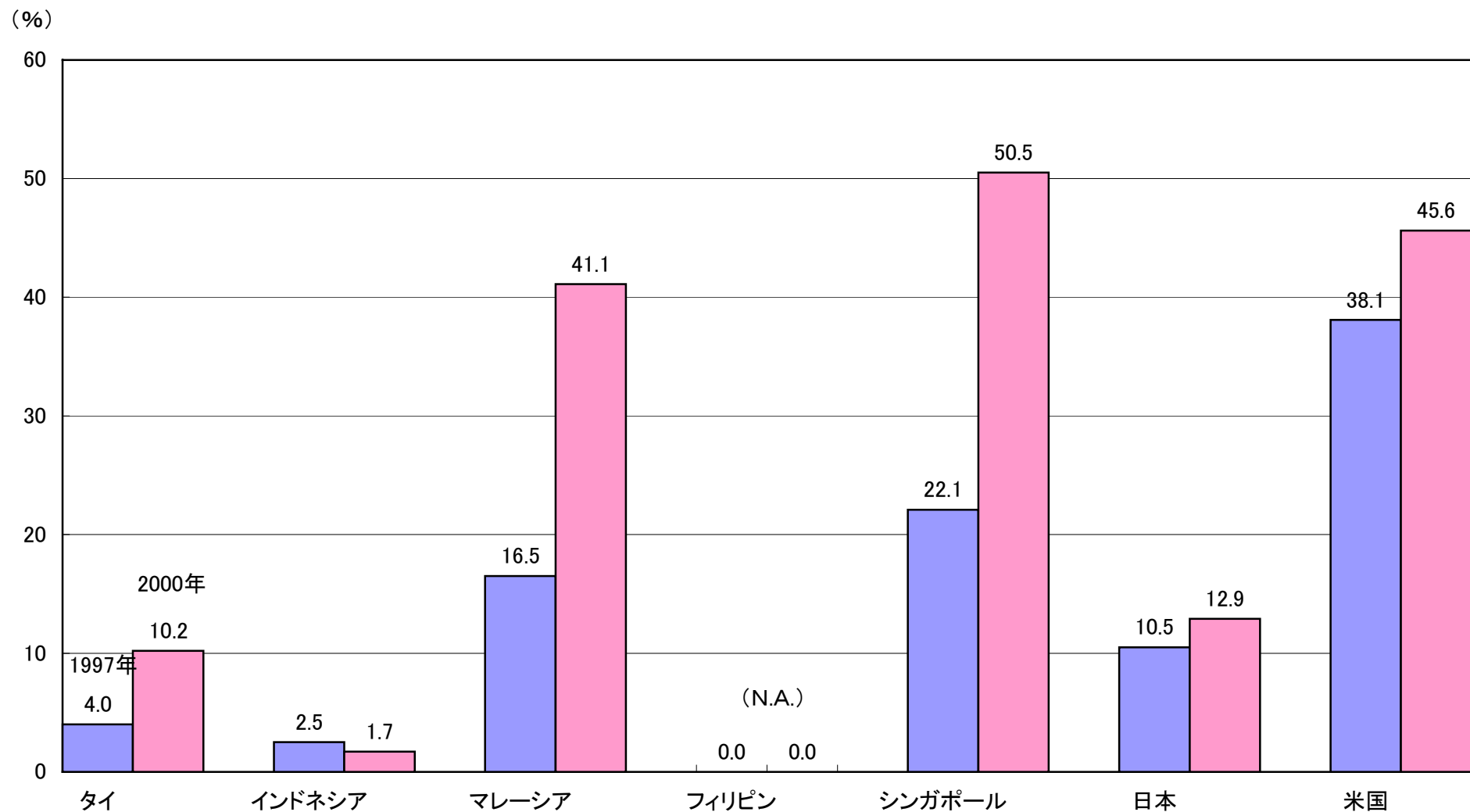
## 27. ASEAN諸国・日・米の銀行貸出残高のGDP比率



(注) 棒グラフの左が1997年、右が2000年値。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*.

## 28. ASEAN諸国・日・米の社債残高のGDP比率



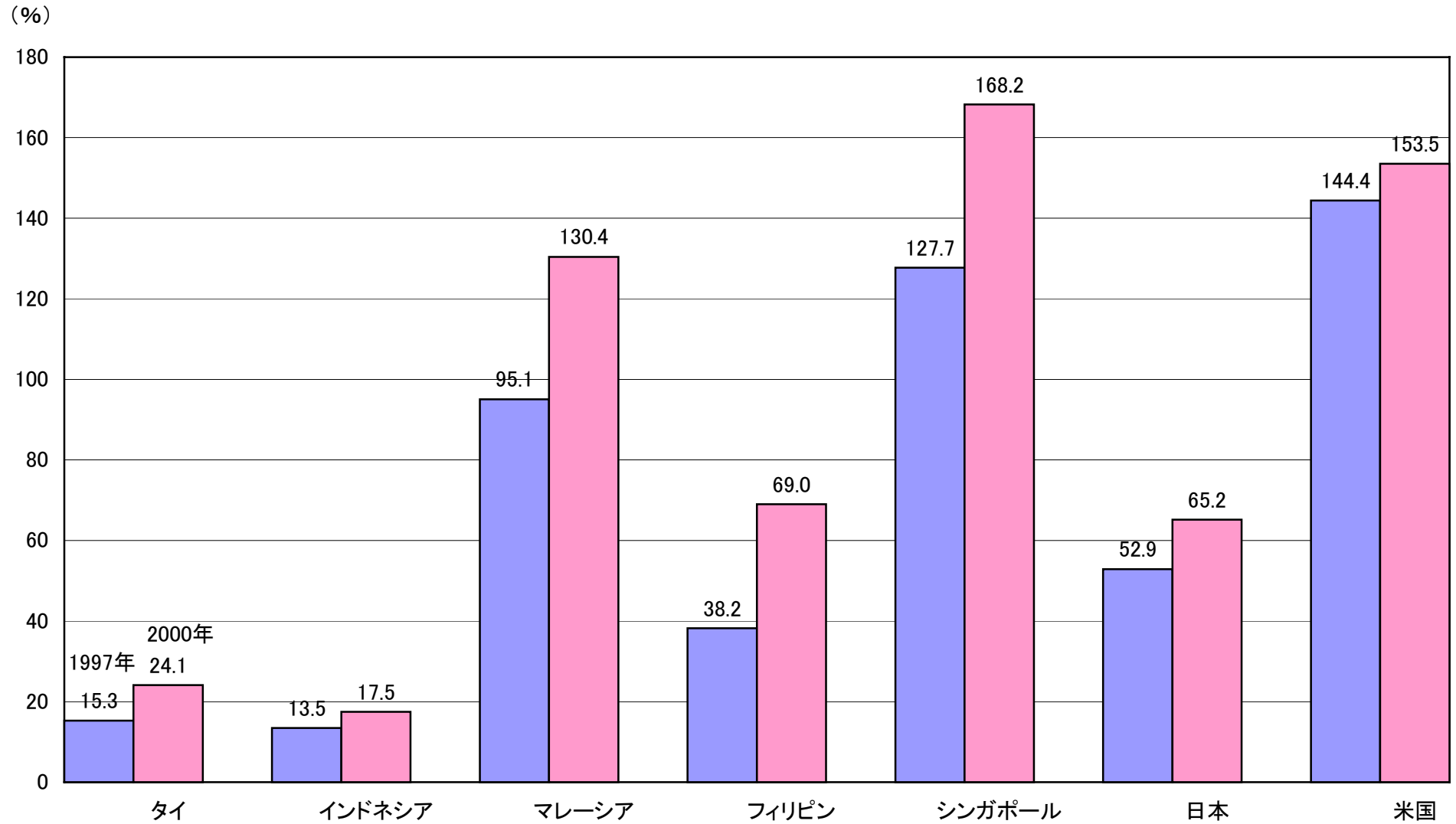
(注1) 棒グラフの左が1997年、右が2000年値。

(注2) フィリピンについては、社債の代わりにCPが発行されており、社債残高は僅かに止まっている。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*. 世界銀行“World Development Indicators”、各国統計



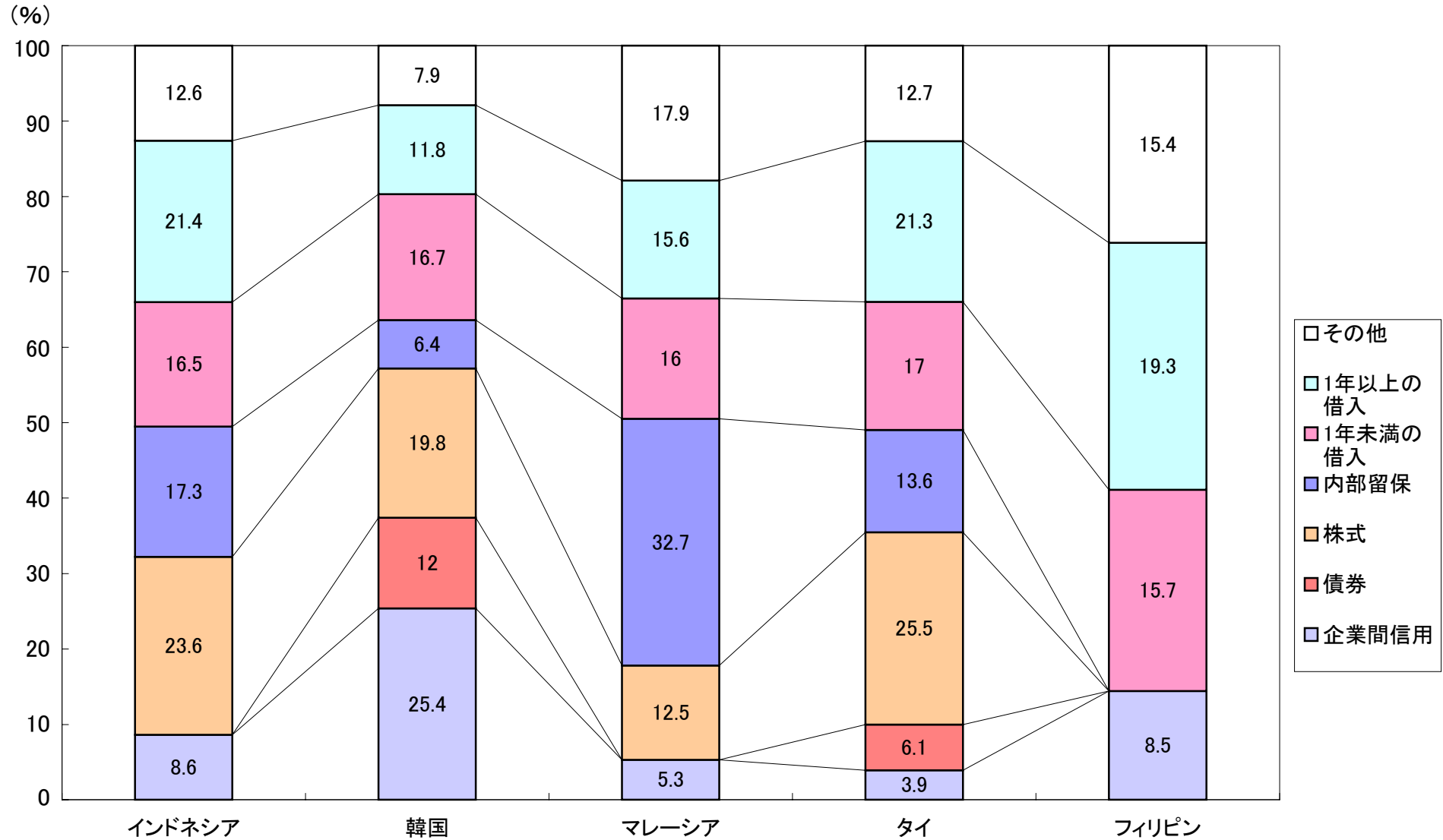
## 29. ASEAN諸国・日・米の株式時価総額のGDP比率



(注) 棒グラフの左が1997年、右が2000年値。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*. 世界銀行“World Development Indicators”、各国統計

### 30. ASEAN4、韓国の非金融上場企業の資金調達手段

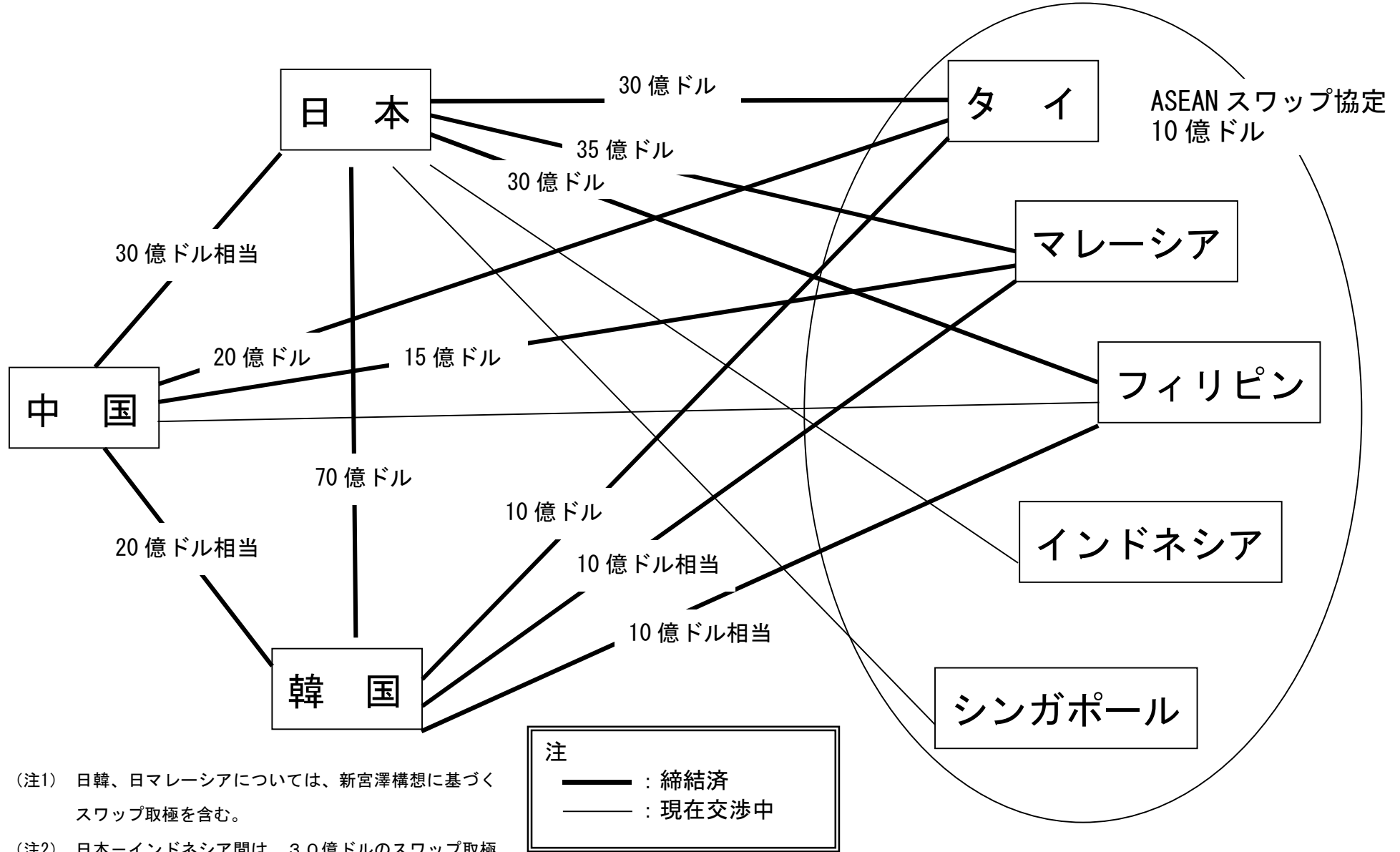


(注) インドネシアは1986-96年、韓国は1982-95年、マレーシアは1981-96年、フィリピンは1992-96年のデータ。

(出所) Ma.V.Capulong, D.Edwards, D.Webb and J.Zhuang (2000), *Corporate Governance and Finance in East Asia*, Asian Development Bank.

### 31. チェンマイ・イニシアティブに基づく通貨スワップ取極の現状

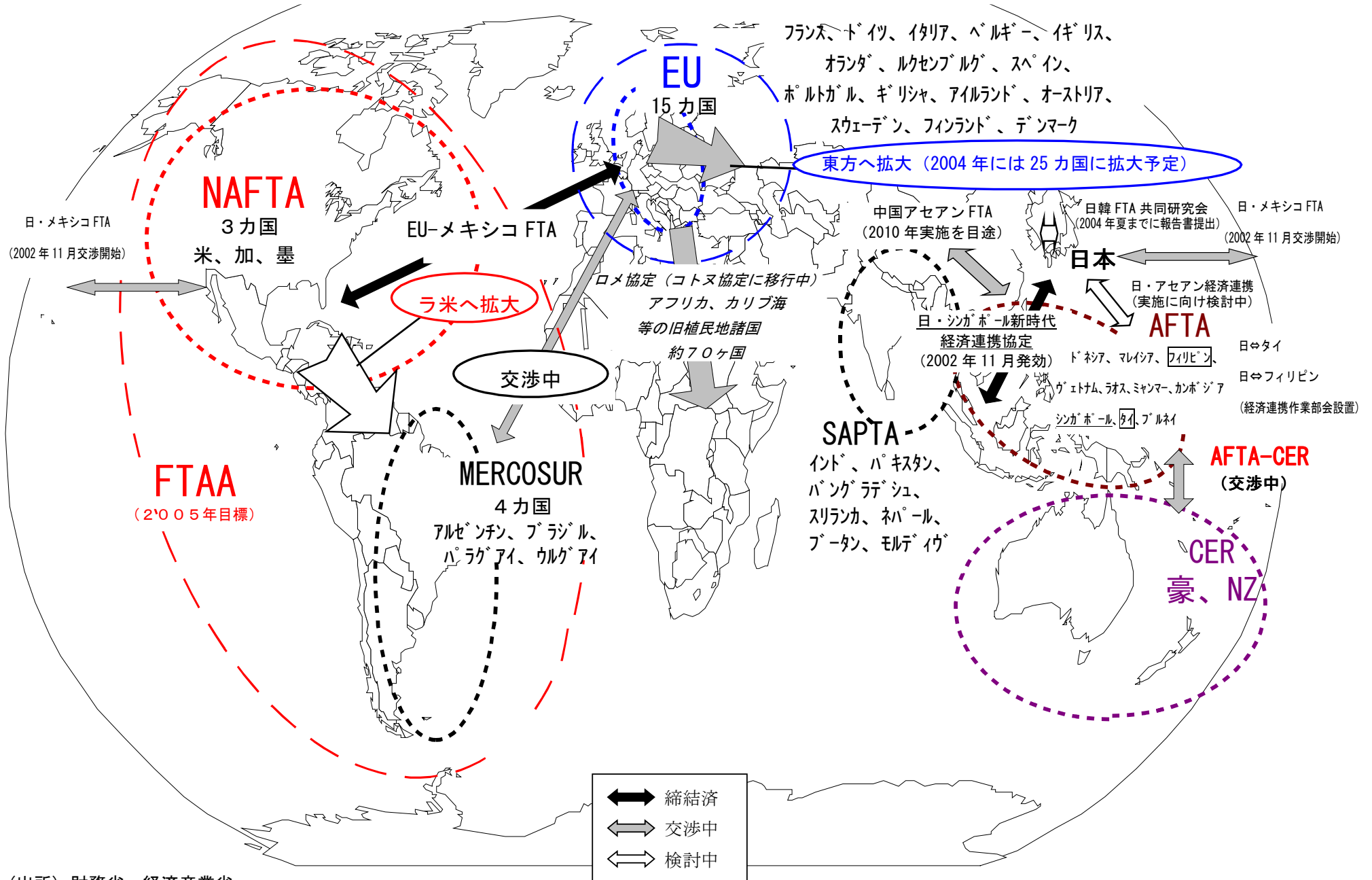
(2003年1月22日現在)



(注1) 日韓、日マレーシアについては、新宮澤構想に基づくスワップ取極を含む。

(注2) 日本-インドネシア間は、30億ドルのスワップ取極を2003年2月中旬に締結する予定。

## 32. 世界の主要な地域貿易協定



### 33. アジア主要国の格付比較

	JCR	R&I	S&P	Moody's
香 港	AA	AA	A+	A3
インド	BBB	BBB	BB	Ba2
インドネシア	B	B-	CCC+	B3
韓 国	A	A-	A-	A3
マレーシア	A-	BBB+	BBB+	Baa1
フィリピン	BBB	BBB-	BB+	Ba1
シンガポール	AAA	AAA	AAA	Aaa
タ イ	BBB+	BBB	BBB-	Baa3

(出所) FT Credit Ratings International 2002:4

### 34. アジアの格付機関の概要

国名	格付機関名		設立年	国際格付機関との提携関係
インド	Investment Information and Credit Rating Agency of India Ltd	(ICRA)	1991	Moody's
	Credit Analysis and Research Limited	(CARE)	1993	
	Credit Rating Information Services of India Limited	(CRISIL)	1987	S&P
	Duff and Phelps India	(DCR India)	na	FitchとのJ/V
パキスタン	JCR-VIS Credit Rating Company Limited	(JCR-VIS)	1997	JCRとのJ/V
	Pakistan Credit Rating Agency (Private) Limited	(PACRA)	1994	FitchとのJ/V
インドネシア	PT Pemeringkat Efek Indonesia	(PEFINDO)	1993	S&P
	Kasnic	(KASNIC)	na	Fitch
台湾	Taiwan Rating Corporation	(TRC)	1997	S&P
フィリピン	Philippine Rating Service Corporation (PhilRatings)	(PRS)	1998	S&P
日本	Japan Credit Rating Agency, Limited	(JCR)	1985	独立系
	Japan Rating and Investment Information Inc	(R&I)	1998(注)	独立系
韓国	Korean Investor Services	(KIS)	1985	Moody's
	Korean Management Consulting and Credit Rating Corporation	(KMCC)	1987	Fitch
	National Information and Credit Evaluation	(NICE)	1986	R&I
	Seoul Credit Rating & Information Inc.	(SCI)	1992	JCR
マレーシア	Rating Agency Malaysia	(RAM)	1990	独立系
	Malaysia Rating Corporation	(MARC)	1996	Fitch
タイ	Thailand Rating Information Services	(TRIS)	1993	Fitch
バングラディッシュ	Credit Rating Information & Services	(CRIS)	2002	
香港 シンガポール	地場格付機関は存在しない			

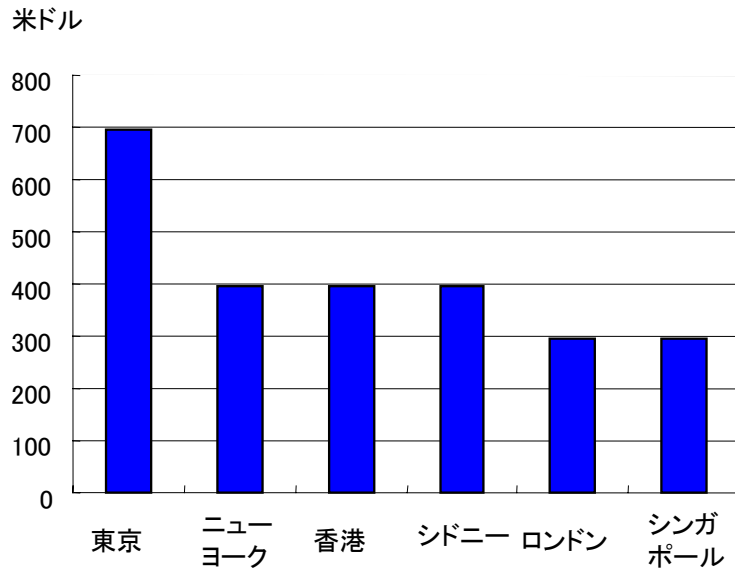
(注) NISとJBRIが1998年に合併

(出所) 日本格付研究所

### 35. 東京市場のインフラ（通信インフラ/コスト）

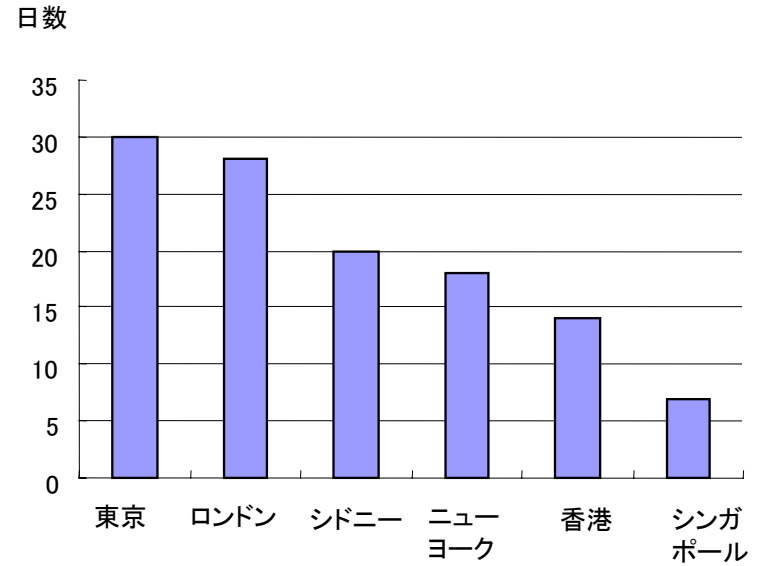
情報端末月額通信コスト

（情報量1.5M Bloomberg端末一台当り）



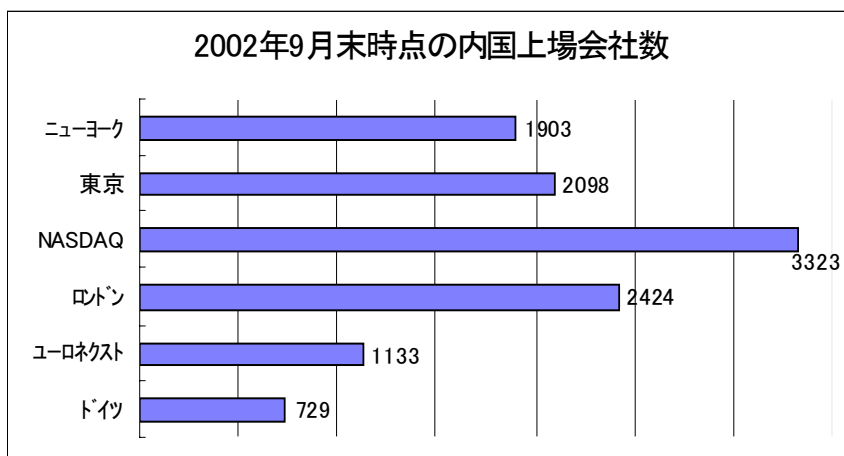
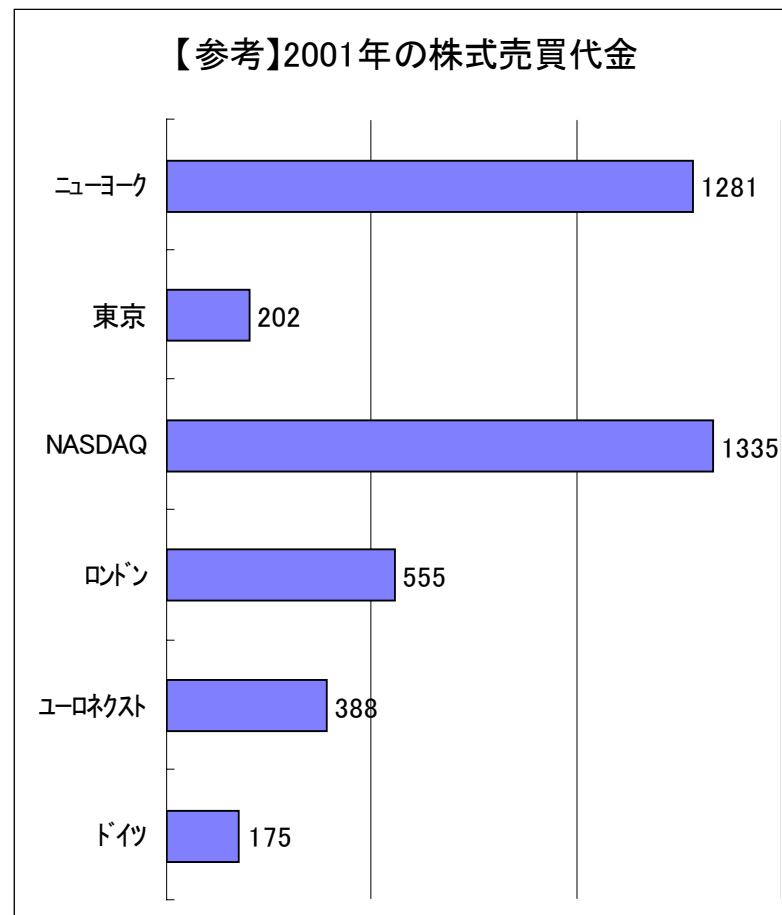
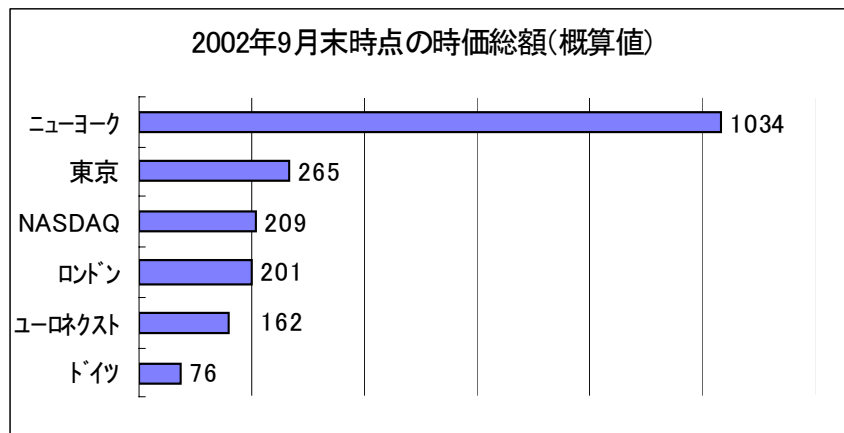
情報端末敷設までに要する平均日数

（Bloomberg社経験値）



（出所）東京三菱銀行

### 36. 東京市場の現状（海外取引所との比較）



(注)ユーロネクスト：2000年9月、アムステルダム取引所、ブリュッセル取引所、パリ取引所の合併により誕生

(出所) World Federation of Exchanges members



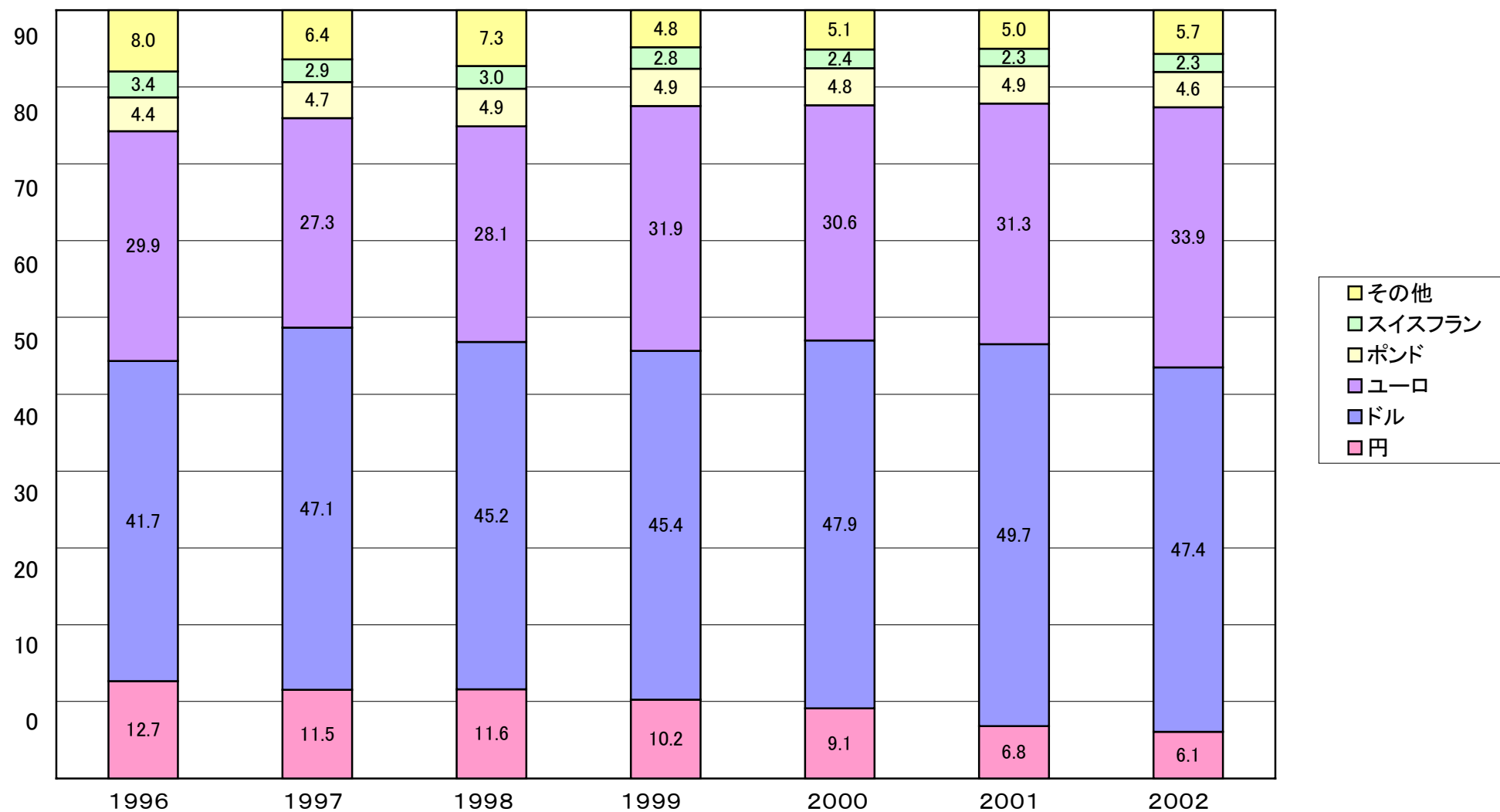
### 37. 海外投資家の市場参加（現状）

- 日本株市場（市場第一部）
  - フロー・ベース（2001年年間調査）
    - 委託取引（全体の70.3%）の約41.3%が外国人投資家  
（参考：1990年では委託取引（全体の75.7%）の約13.5%が外国人投資家）
    - 内、米国約35%、欧州約40%、アジアその他が約25%
  - 保有残高ベース（東証上場企業の2001年事業年度末における調査）
    - 外国人の株式保有金額は約56兆円。全体の18.3%。（1990年事業年度末調査では4.7%）
- 国債先物取引市場
  - 海外投資家の売買高シェアの上昇（1990年 2.32%⇒2001年 25.5%）
- 株価指数先物取引市場（TOPIX先物）
  - 海外投資家の売買高シェアの上昇（1990年 8.3%⇒2001年 29.7%）

（出所）東京証券取引所

### 38. 主要国の銀行の対外資産残高における建値通貨別内訳

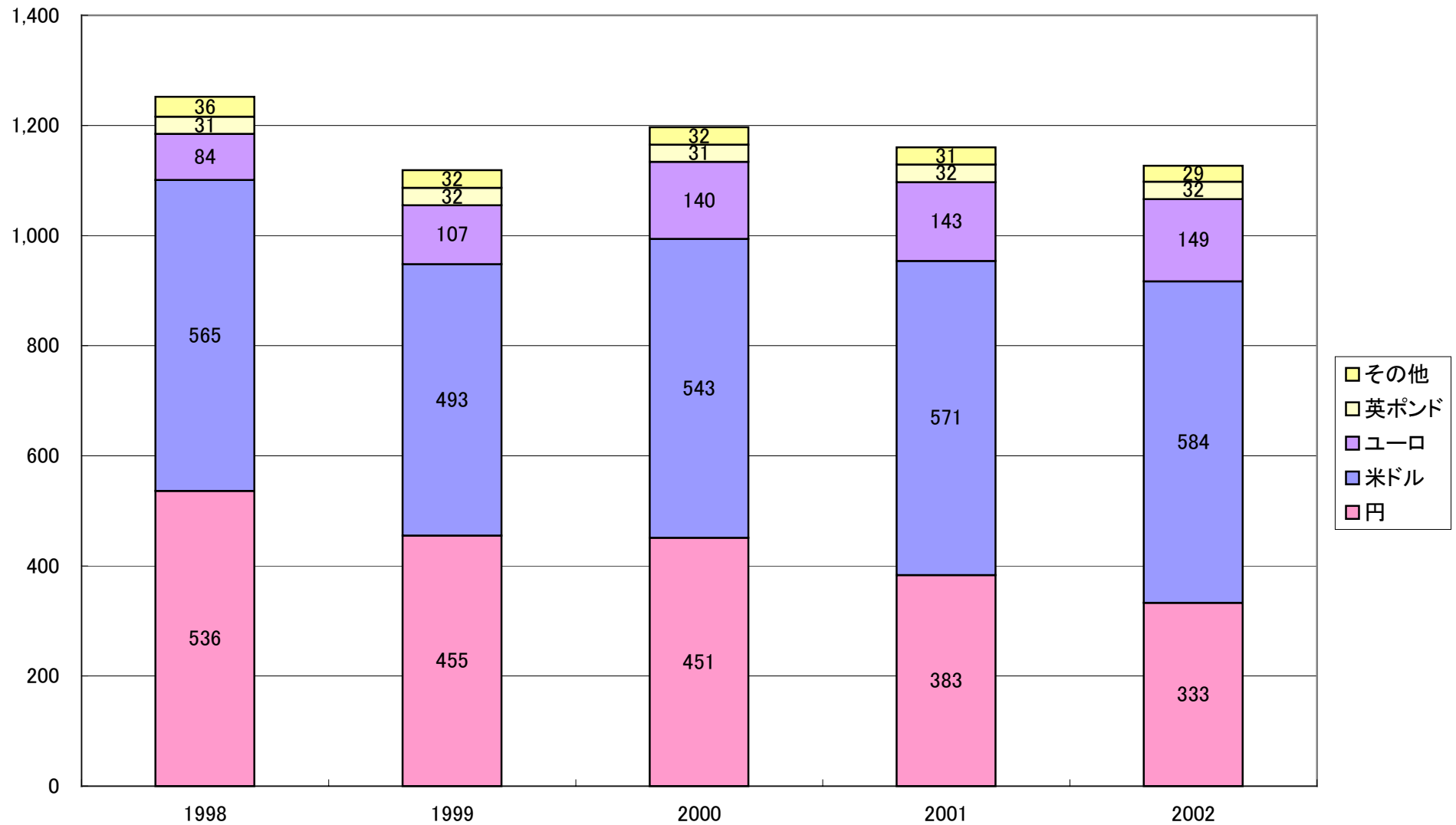
(%)  
100



(注) 2001年までは12月末値、2002年分は6月末値  
(出所) BIS, *International Banking Statistics*.

### 39. 邦銀の対外資産の建値通貨別残高

(10億ドル)

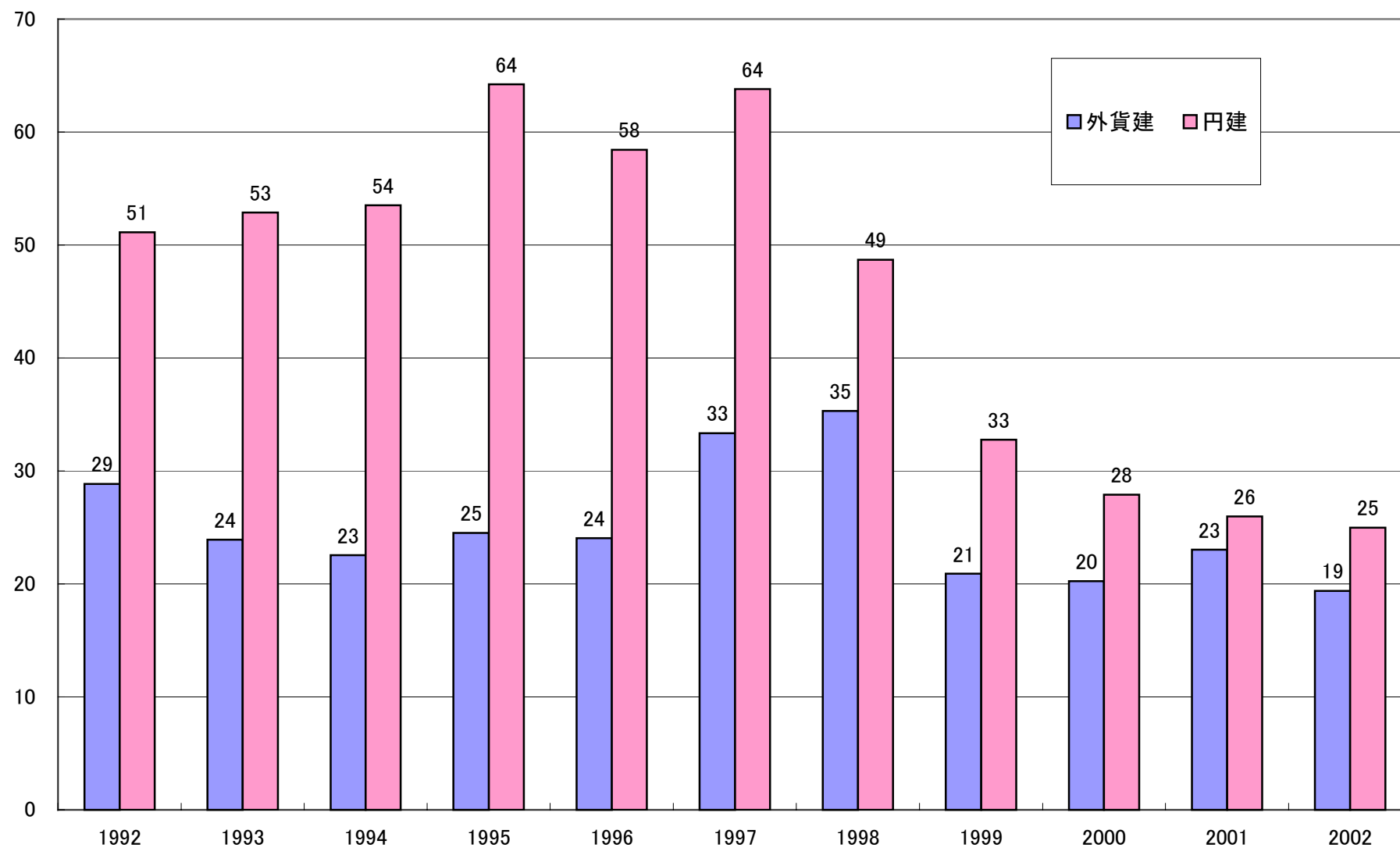


(注) 銀行の国際部門債権残高 (クロスボーダー取引及び外貨建現地取引)

(出所) BIS, *International Banking Statistics*.

#### 40. 本邦オフショア市場の規模の推移(各年末)

(兆円)

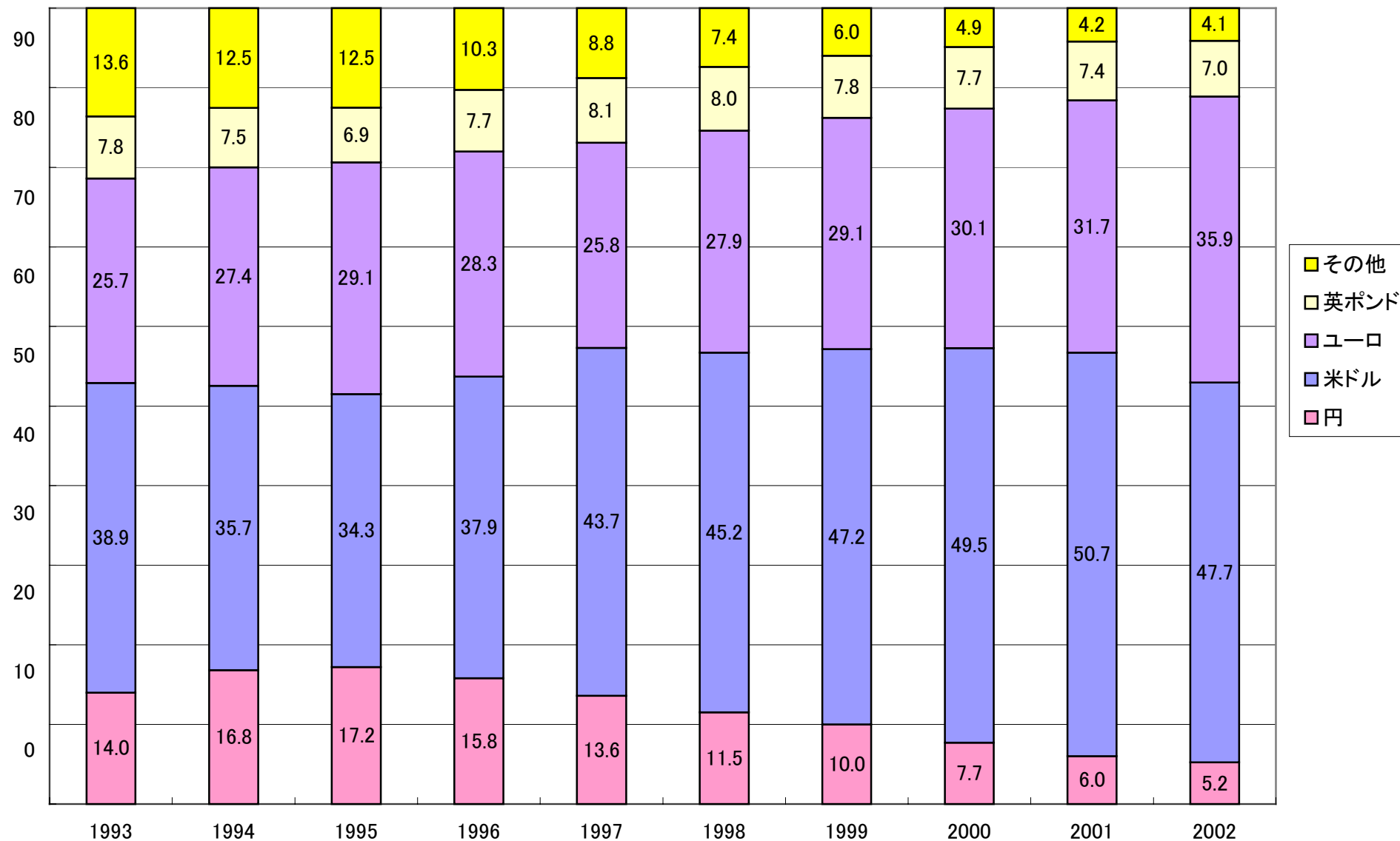


(注) 2002年は9月末値

(出所) 財務省「本邦オフショア市場の動向」

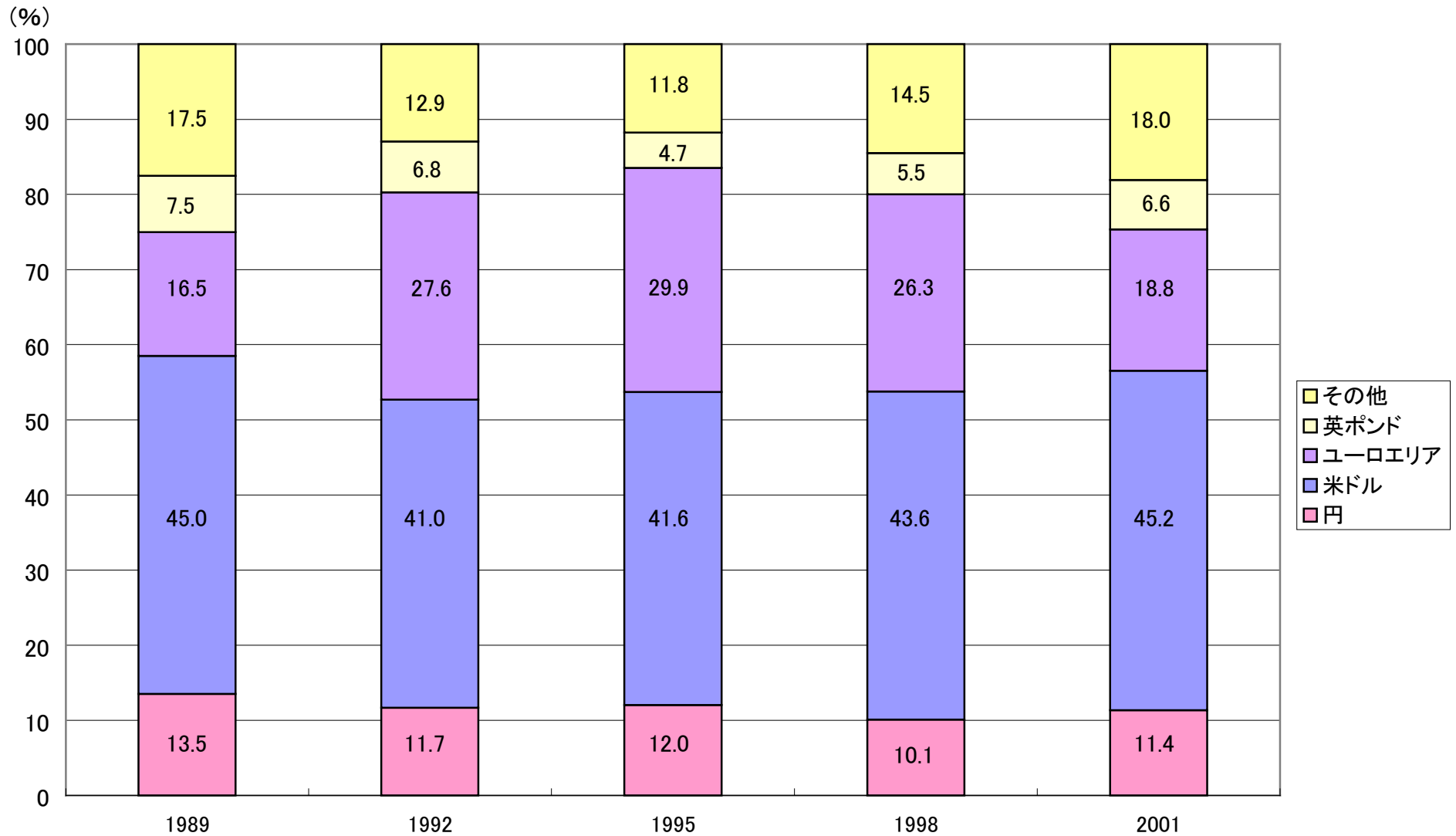
# 41. 国際債の建値通貨別状況（残高ベース）

(%)  
100



(出所) BIS, *International Securities Statistics*.

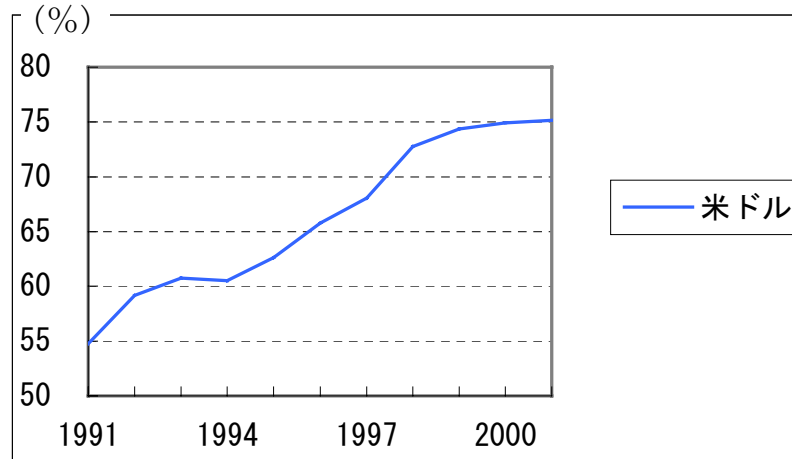
## 42. 全世界外為取引における通貨別内訳



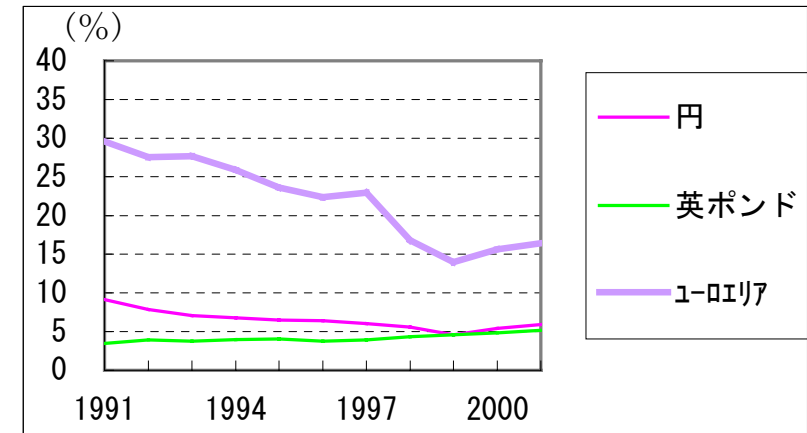
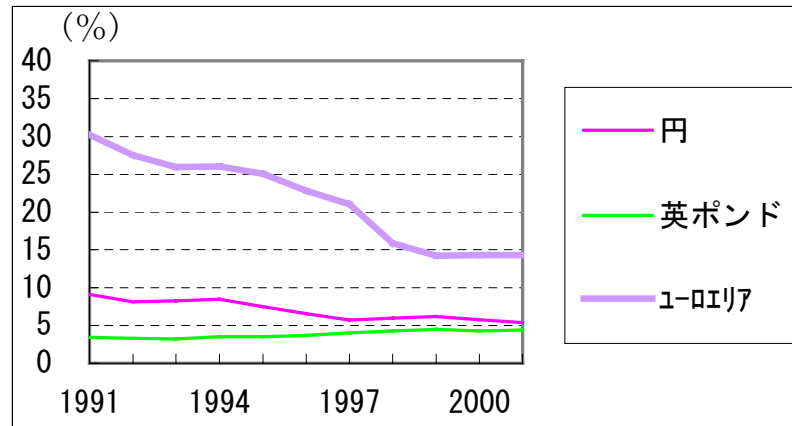
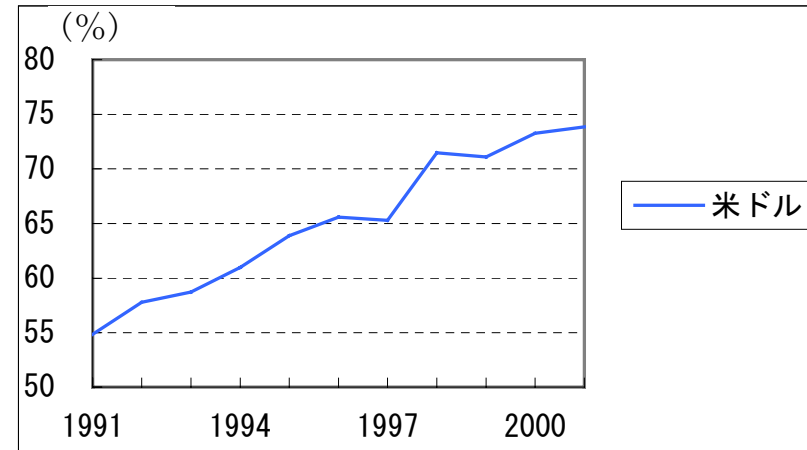
(出所) BIS, *Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity*.

### 43. 主要国通貨当局保有外貨の通貨別構成比

[金額ベース]



[SDRベース]



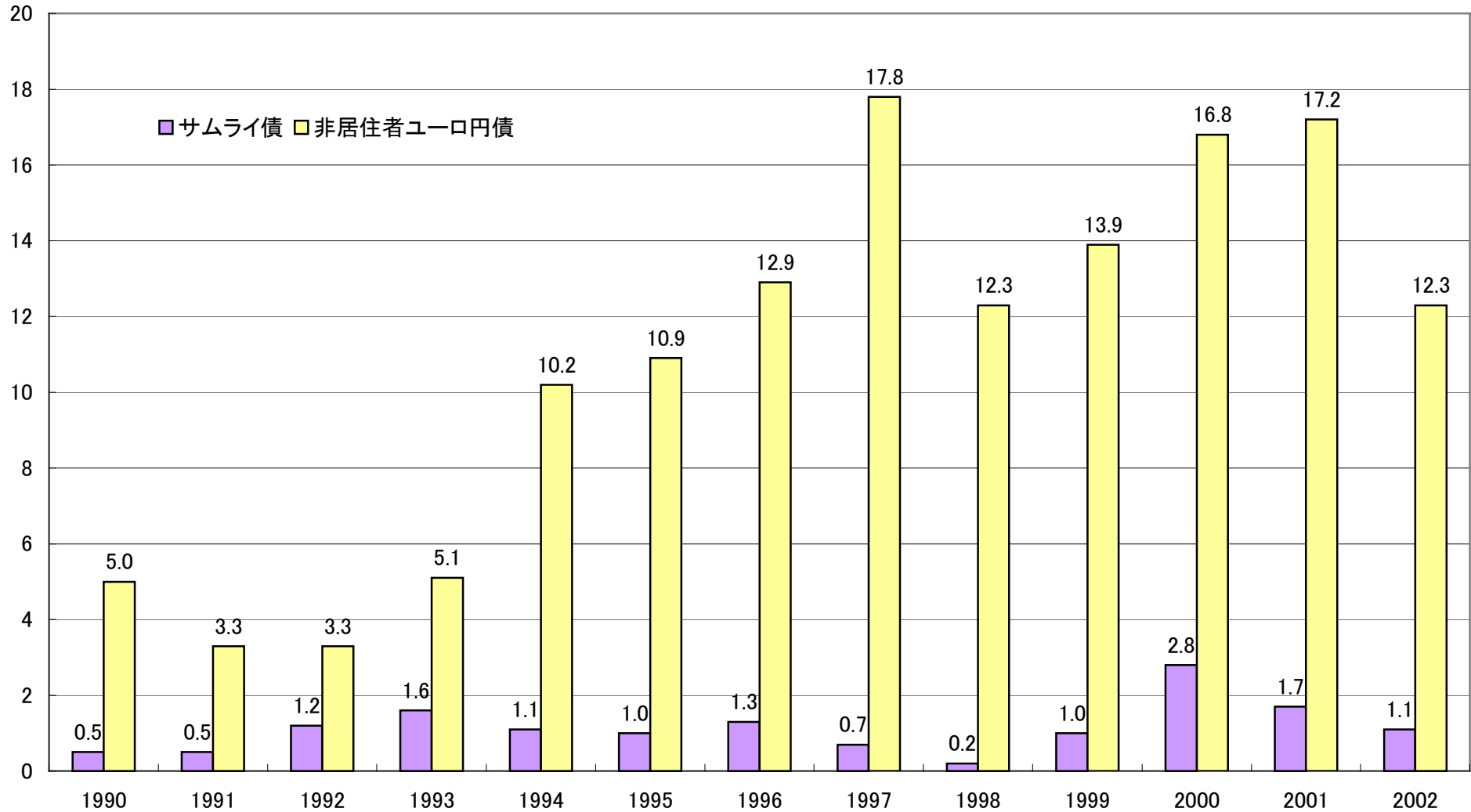
(注1) 主要国とは、日本、米国、英国、ユーロ圏、スイスを指す。

(注2) SDRベースの値は、91年末から、四半期毎のSDR建て外貨保有額の増分を足し合わせて算出。その際、連続する各2四半期末のSDRレートを平均したものを、対SDRレートとして採用。

(出所) IMF, *International Financial Statistics and Annual Report*.

#### 44. サムライ債、非居住者ユーロ円債（金額ベース）の推移

(兆円)



(注) 2002年の値は、2002年1月～10月累計を年率換算したもの。

(出所) 財務省「対内及び対外証券等の状況」